

南国市高齢者福祉計画及び
第8期介護保険事業計画進捗状況報告
－令和3年度－

南国市長寿支援課

令和4年2月作成

南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画進捗状況報告書

—令和4年2月 南国市長寿支援課—

■ 進捗状況の点検・評価の趣旨

南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画（以下「第8期計画」という。）の実効性を高め、その目標を達成していくために、取組施策等の進捗状況を把握し、点検・評価することにより、施策の見直しや改善策を検討し、より効果的な計画の進捗を図る。

■ 点検・評価の対象・方法

□ 対象

第8期計画に掲げる4つの基本目標に対応する各取組施策、介護保険サービスの量及び給付費

□ 方法

各担当部局による取組状況等の評価

■ 点検・評価の対象年度

令和3年度

1 第8期計画について

(1) 計画策定時期

令和3（2021）年3月

(2) 計画実施時期

令和3（2021）年度～令和5（2023）年度

2 基本理念

「いきいき安心 福祉のまちづくり」

3 計画の体系について

本計画では、基本理念を実現するため、次のように基本目標を設定し、それぞれの基本目標に対する施策を体系づけて事業を推進しています。

<計画の体系>

基本目標	施策
1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実
	(2) 在宅医療・介護連携の推進
	(3) 認知症施策の推進
	(4) 地域ケア会議の推進
	(5) 高齢者の住まいの安定的な確保
	(6) 生活支援体制の整備
	(7) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上

基本目標	施策
2 生きがいづくりと介護予防の推進	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
	(2) 一般介護予防事業の充実
	(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
3 自立と安心につながる支援の充実	(1) 地域での居場所づくり
	(2) 在宅生活を支援するサービスの充実
	(3) ボランティアの育成・活動支援
	(4) 社会参加の促進
	(5) 虐待防止・権利擁護の推進
	(6) 災害・感染症対策に係る体制整備
4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(1) 介護保険サービス見込み量と提供体制
	(2) 介護保険料算定
	(3) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み

4 進捗状況報告書の内容

- 『①地域包括ケア「見える化」システムを活用した南国市の現状と課題について』では、人口、高齢化率、認定率、1人あたり給付額等について、その推移や全国・高知県・近隣市町村との比較を実施。南国市における現状と課題について分析しています。
- 『②計画の体系と進捗状況』では、計画の4つの基本目標に対応する全61事業について、各施策に基づく取組の達成状況や評価等を一覧にしています。
- 『③進捗状況等報告』では、上記『②計画の体系と進捗状況』の各事業ごとの詳細を記載しています。各事業において、計画目標値を掲げたものはその実績を、計画目標値を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価も行っています。

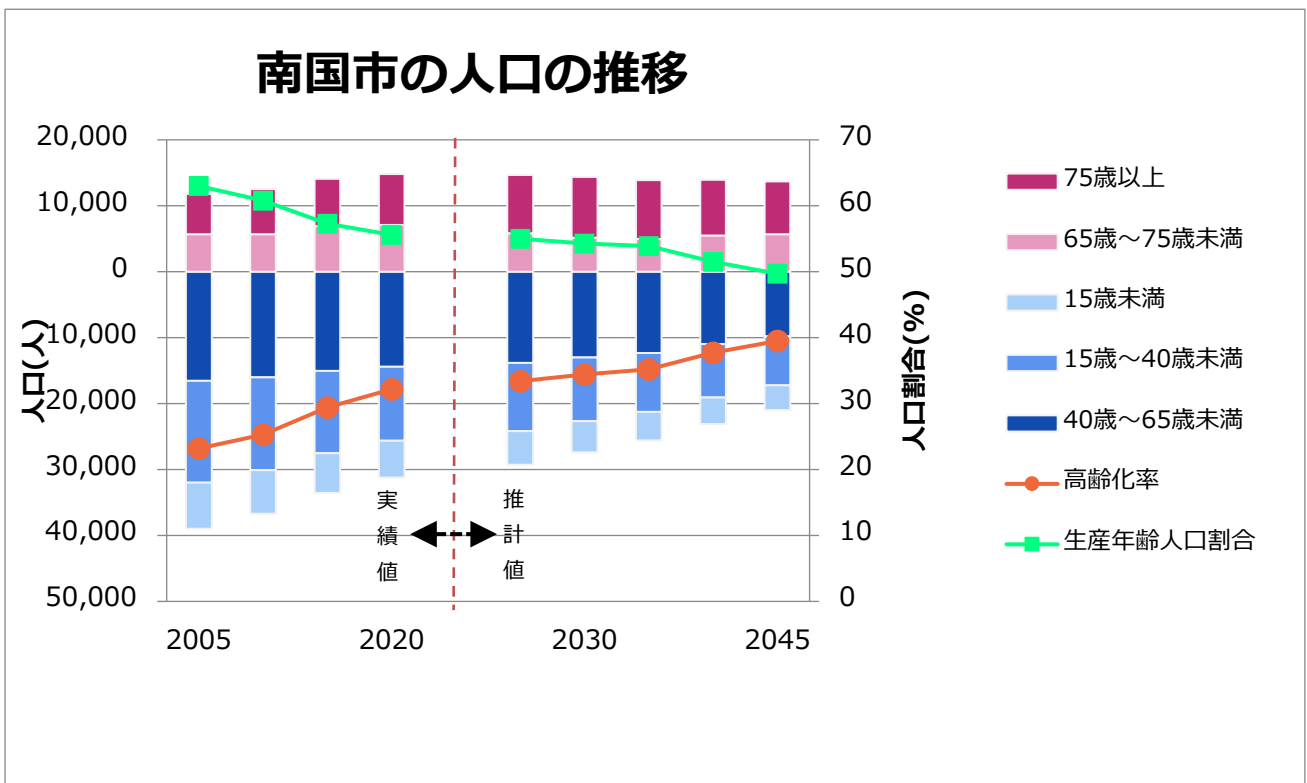
**【①地域包括ケア「見える化」システムを活用
した南国市の現状と課題について】**

○地域包括ケア「見える化システム」から見えてくる南国市の現状と課題について（令和3年度）

【南国市の人口と高齢化】

人口の推移を見てみると、総人口は2005年～2020年までの15年間で、4,703人減少している。総人口に占める各年齢の割合では、15歳未満、15歳～40歳未満、40歳～65歳未満の人口は2005年～2020年にかけて減少している。65歳～75歳未満では、2005年～2020年にかけて増加、それ以降は推計値によれば減少すると予測される。75歳以上では、2005年～2020年にかけて増加しており、それ以降も2030年まで増加すると予測される。

2045年には南国市の人口が推計で34,631人となり、そのうち65歳以上の高齢者人口は13,677人。高齢化率は39.5%になると予測されるため、より一層の介護予防、自立支援、重度化防止に資する施策の推進強化を図る必要があると考える。



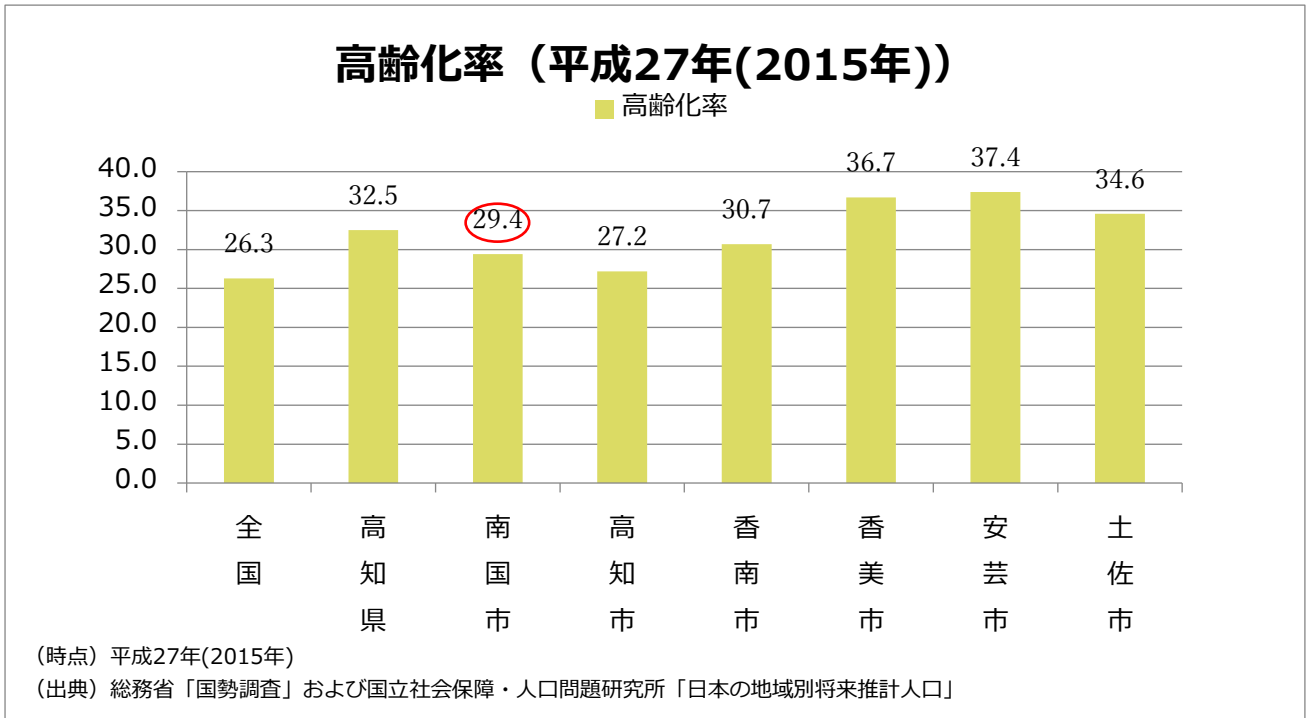
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
人口 (人)	50,758	49,472	47,982	46,055	43,928	41,734	39,479	37,039	34,631
15歳未満 (人)	6,987	6,592	6,061	5,606	5,102	4,695	4,305	4,020	3,746
15歳～40歳未満 (人)	15,436	14,088	12,480	11,196	10,305	9,643	8,964	8,123	7,409
40歳～65歳未満 (人)	16,549	16,004	15,021	14,431	13,850	13,022	12,316	10,946	9,799
65歳～75歳未満 (人)	5,666	5,690	6,921	7,112	5,811	5,136	4,934	5,472	5,699
75歳以上 (人)	6,120	6,845	7,186	7,710	8,860	9,238	8,960	8,478	7,978
生産年齢人口 (人)	31,985	30,092	27,501	25,627	24,155	22,665	21,280	19,069	17,208
高齢者人口 (人)	11,786	12,535	14,107	14,822	14,671	14,374	13,894	13,950	13,677
生産年齢人口割合 (%)	63.0	60.8	57.3	55.6	55.0	54.3	53.9	51.5	49.7
高齢化率 (%)	23.2	25.3	29.4	32.2	33.4	34.4	35.2	37.7	39.5
高齢化率 (高知県) (%)	25.9	28.5	32.5	35.4	36.8	37.9	38.8	41.2	42.7
高齢化率 (全国) (%)	20.1	22.8	26.3	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8

(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

【南国市高齢化率】

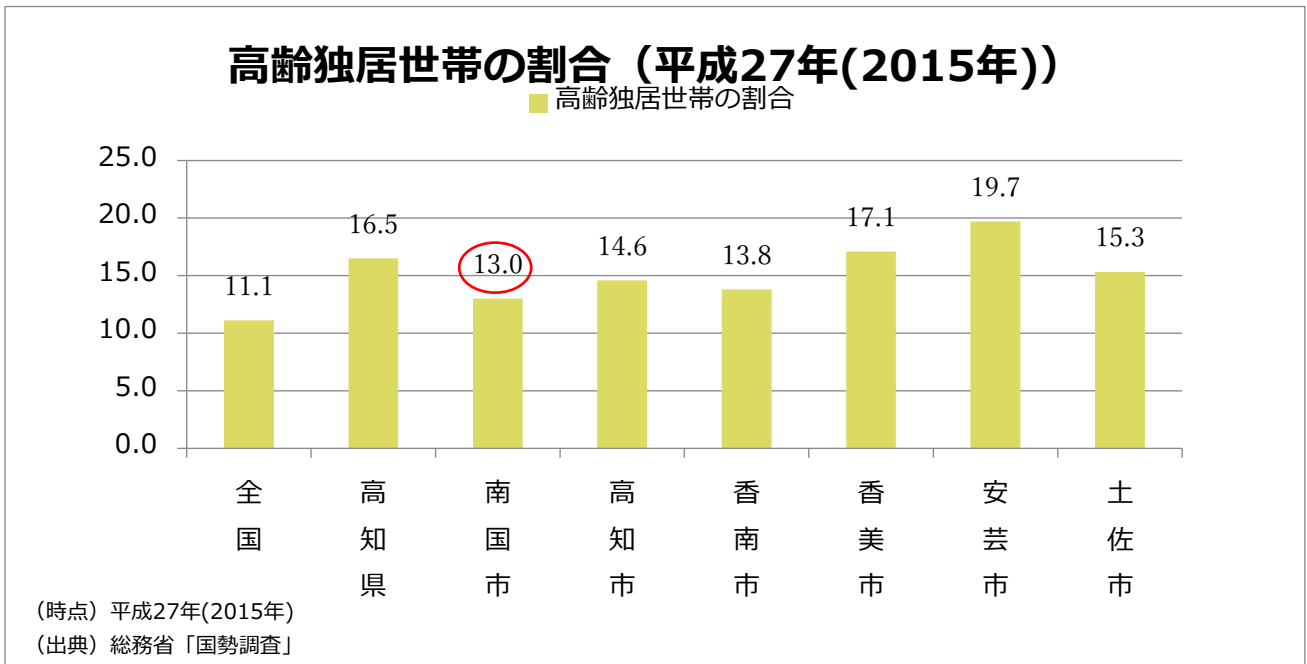
南国市の高齢化率（2015年）は、29.4%であり、全国平均 26.3%より高く、高知県平均 32.5%より低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。



【高齢者独居世帯の割合】

南国市の高齢者独居世帯の割合（2015年）は、13.0%であり、全国平均 11.1%よりも高く、高知県平均 16.5%よりも低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で最も低い。

独居高齢者は、家族と同居している高齢者に比べ介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測される。独居で過ごされている高齢者が安全に安心して暮らしていくために、地域内で孤立を防ぐ取組である住民主体の通いの場の創設などの介護予防に資する取組が必要。

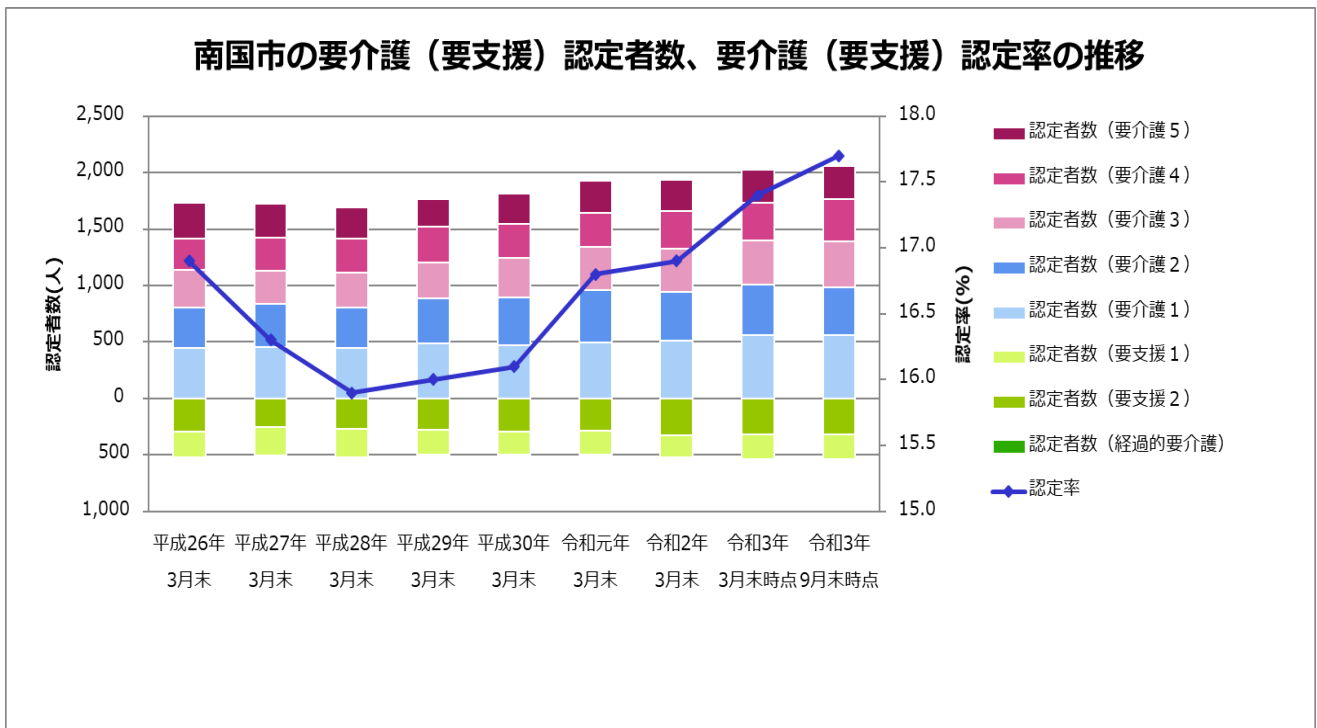


【要介護認定者数・認定率の推移】

認定率とは、第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合。

南国市の要介護認定者数は令和3年（2021年）9月末時点で、2,600人となり、認定率は17.7%である。介護度別にそれぞれが占める割合の上位をみると、要介護1が561人で21.6%、次に要介護2が426人で16.4%、次に要介護3が402人で15.5%である。認定率はゆるやかに上昇しており、全国平均18.8%と高知県平均19.3%と比べて南国市は17.7%とやや低く、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率においては16.2%となり、全国平均18.7%よりも大幅に低い。

また、南国市の認定率の推移は、平成26年（2014年）3月末と令和3年（2021年）9月末時点の認定者数を割合で比較した場合、要介護4（+1.9%）と要介護1（+1.7%）の認定率が増加傾向である。

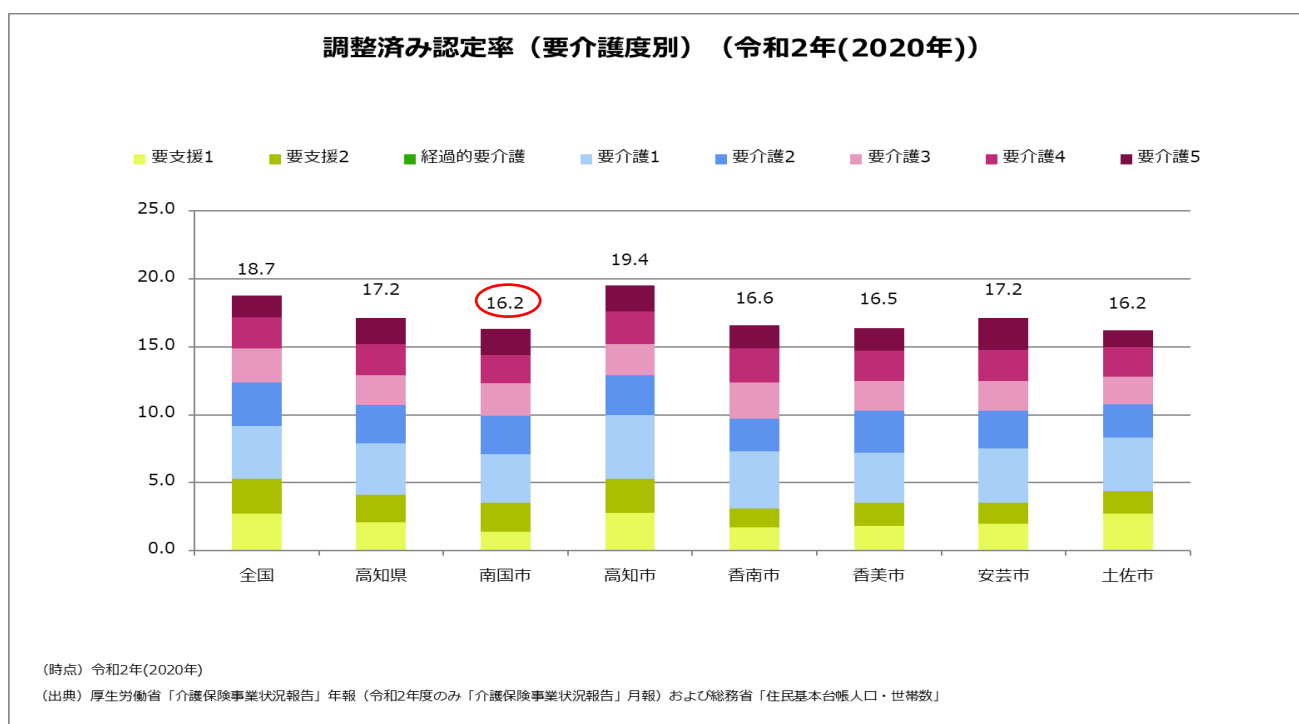
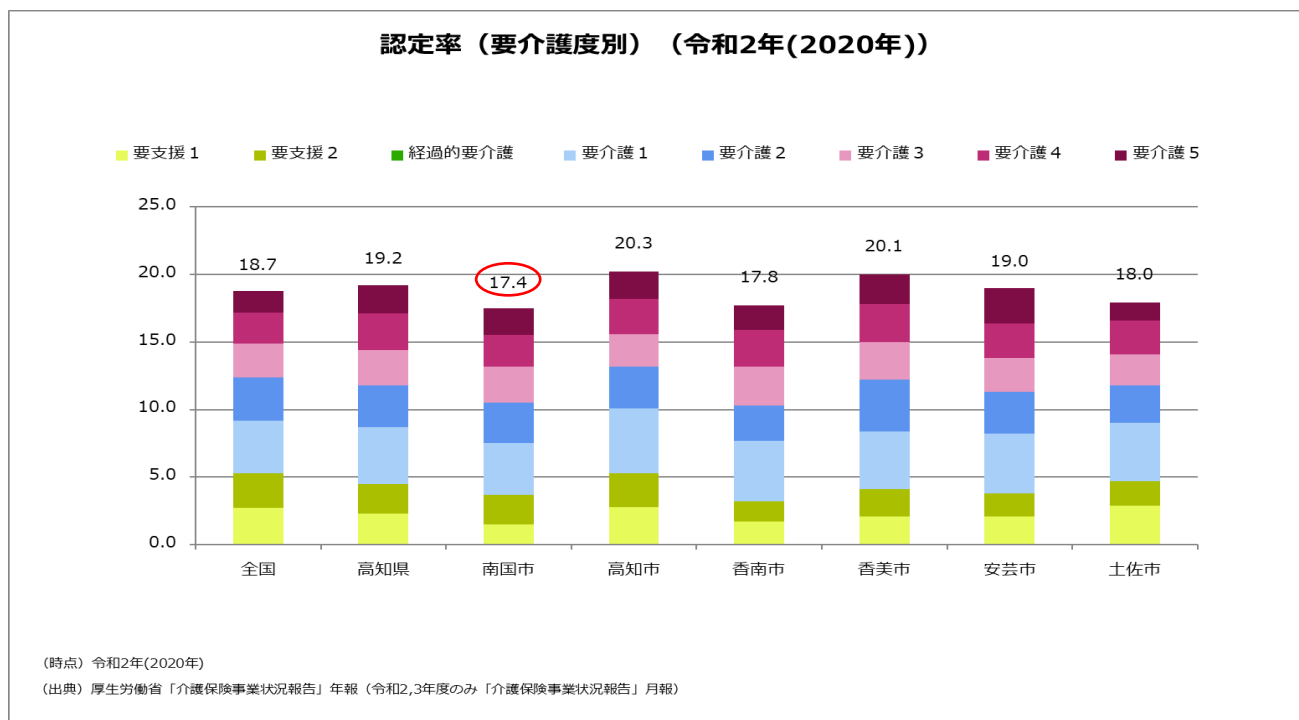


	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末時点	令和3年 9月末時点
認定者数 (人)	2,248	2,229	2,215	2,267	2,305	2,431	2,460	2,565	2,600
認定者数 (要支援1) (人)	223	249	251	227	197	213	200	216	221
認定者数 (要支援2) (人)	295	253	271	274	296	287	323	320	319
認定者数 (経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数 (要介護1) (人)	447	458	448	484	471	496	511	562	561
認定者数 (要介護2) (人)	361	380	361	401	421	460	433	444	426
認定者数 (要介護3) (人)	328	291	304	315	353	388	383	390	402
認定者数 (要介護4) (人)	281	298	304	319	303	298	333	335	374
認定者数 (要介護5) (人)	313	300	276	247	264	289	277	298	297
認定率 (%)	16.9	16.3	15.9	16.0	16.1	16.8	16.9	17.4	17.7
認定率 (高知県) (%)	19.4	19.2	18.9	18.8	18.9	18.9	19.0	19.2	19.3
認定率 (全国) (%)	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.8

(出典) 平成25年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和3年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

【認定率・調整済み認定率（要介護度別）】

南国市の認定率（要介護度別）（2020年）は17.4%であり、全国平均18.7%、高知県平均19.2%より低く、調整済み認定率（※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外したものである。）においても、南国市の認定率（要介護度別）（2020年）が16.2%と、全国平均18.7%、高知県平均17.2%よりも低い。

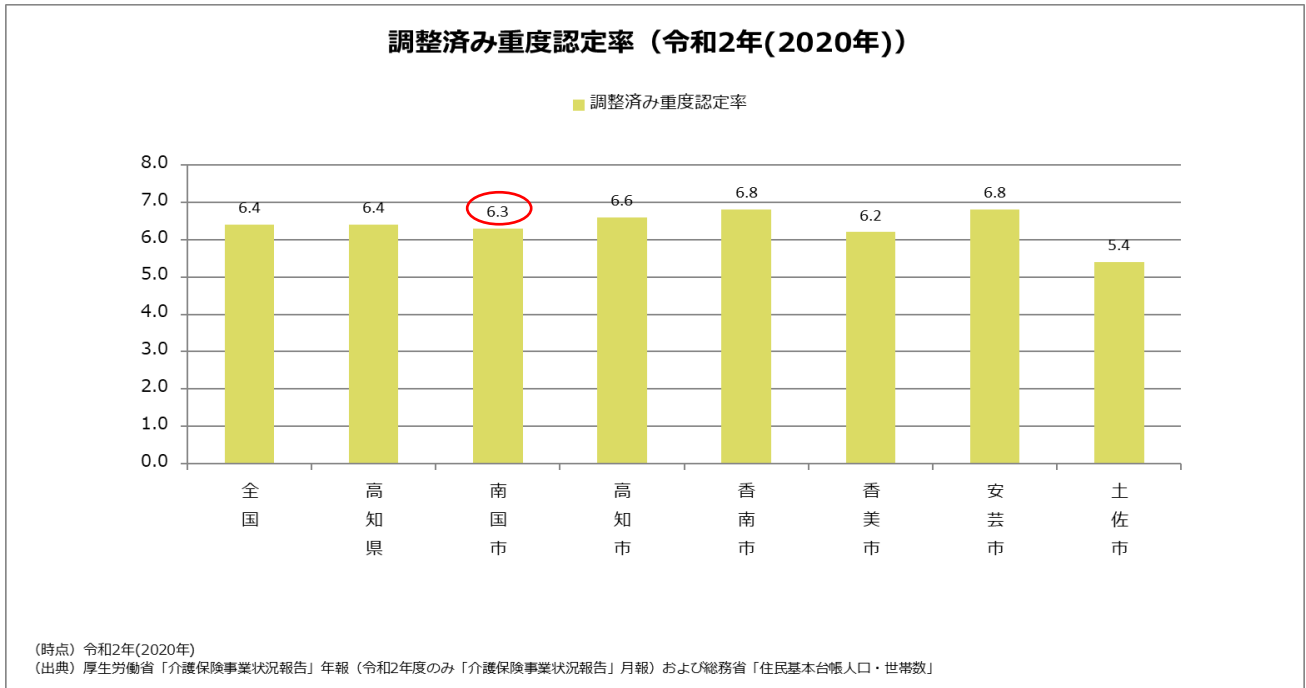


【調整済み重度・軽度認定率】

南国市の調整済み重度認定率（要介護3～5）（2020年）は6.3%と、全国平均6.4%、高知県平均6.4%並みである。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で3番目に低い。

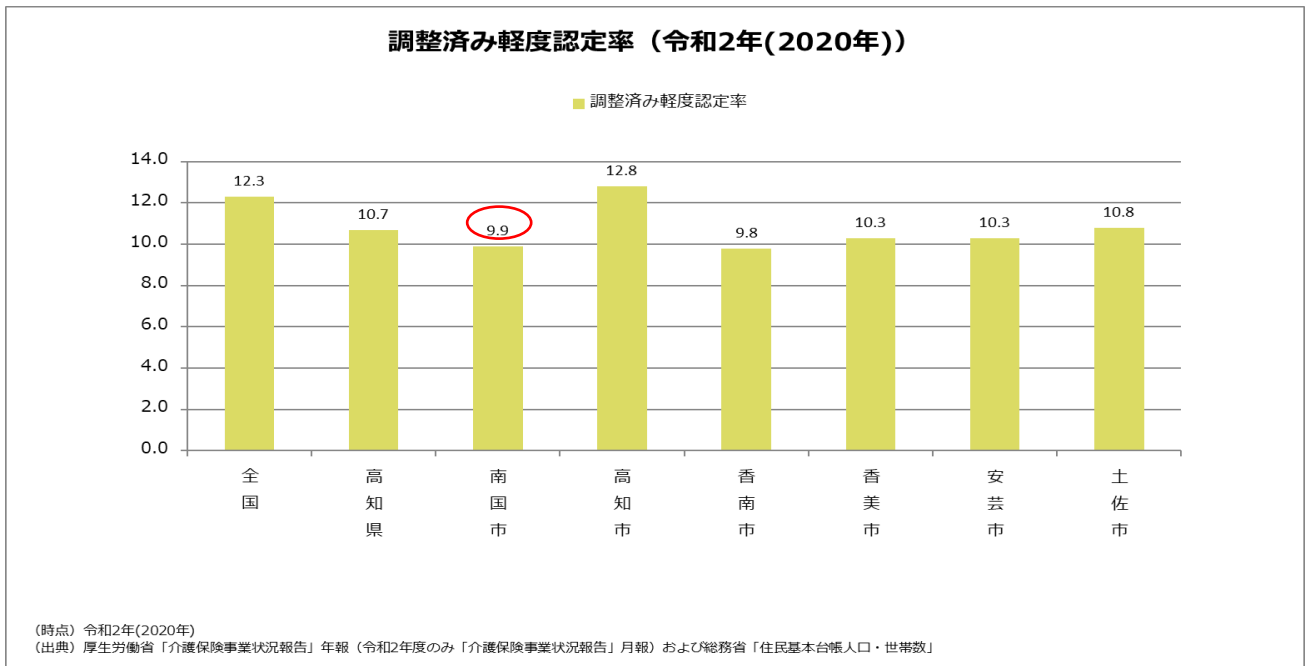
全国、高知県平均並みということから、重度認定者の割合は多くもなく、少なくもないことがわかる。



南国市の調整済み軽度認定率（要支援1～要介護2）（2020年）は9.9%と、全国平均12.3%、高知県平均10.7%より低い。

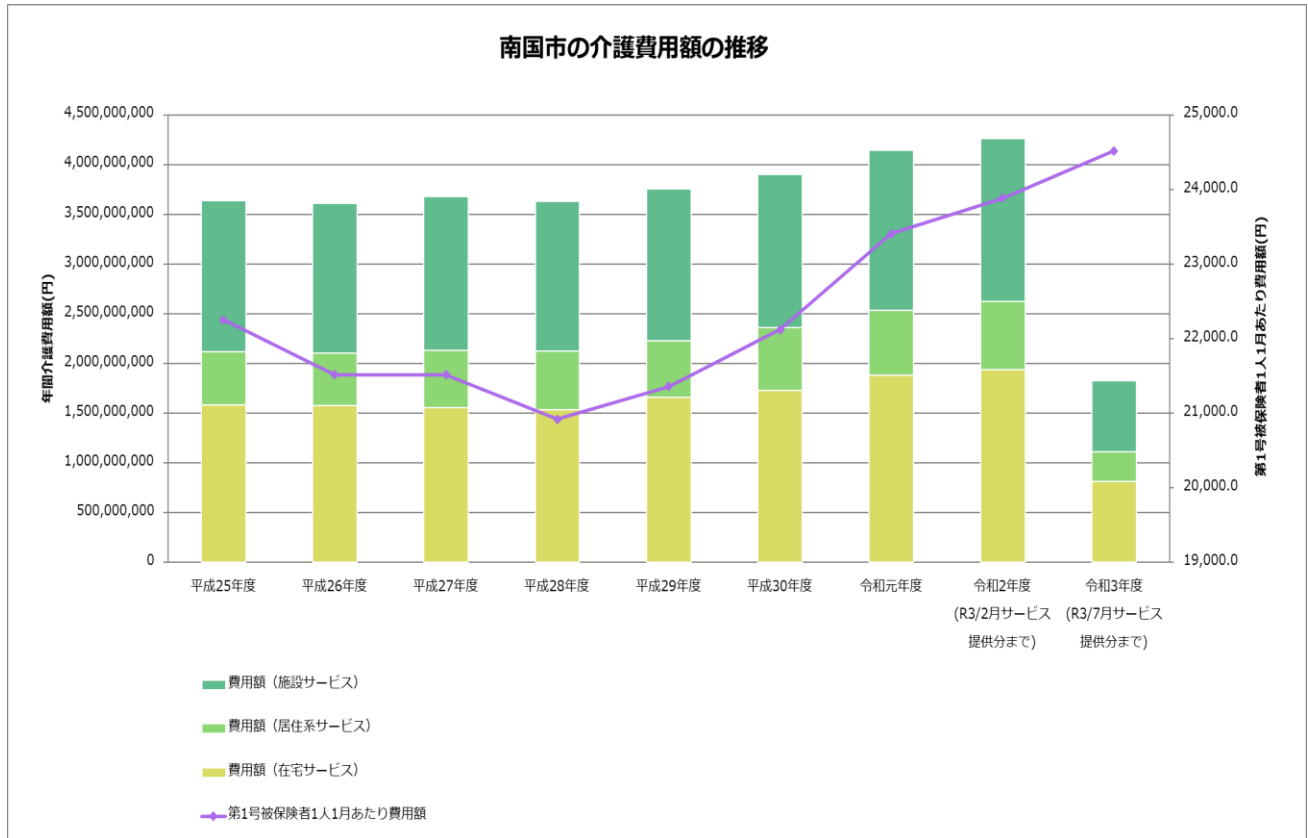
高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。

全国、高知県平均と比較して低いことから、軽度認定者の割合は少ないことがわかる。



【南国市の介護費用額の推移】

介護費用額とは介護保険のサービスに係る費用の自己負担額※（サービス費用の1～3割）とサービス利用者に支給される介護給付費（サービス費用の7～9割）の合計額である。（※所得に応じてサービス費用の割合は変わります。）施設サービスと在宅サービスの費用額を比べると、在宅サービスが高くなってきており、このことより、在宅サービスを利用しながら生活されている方が増えていると考察される。

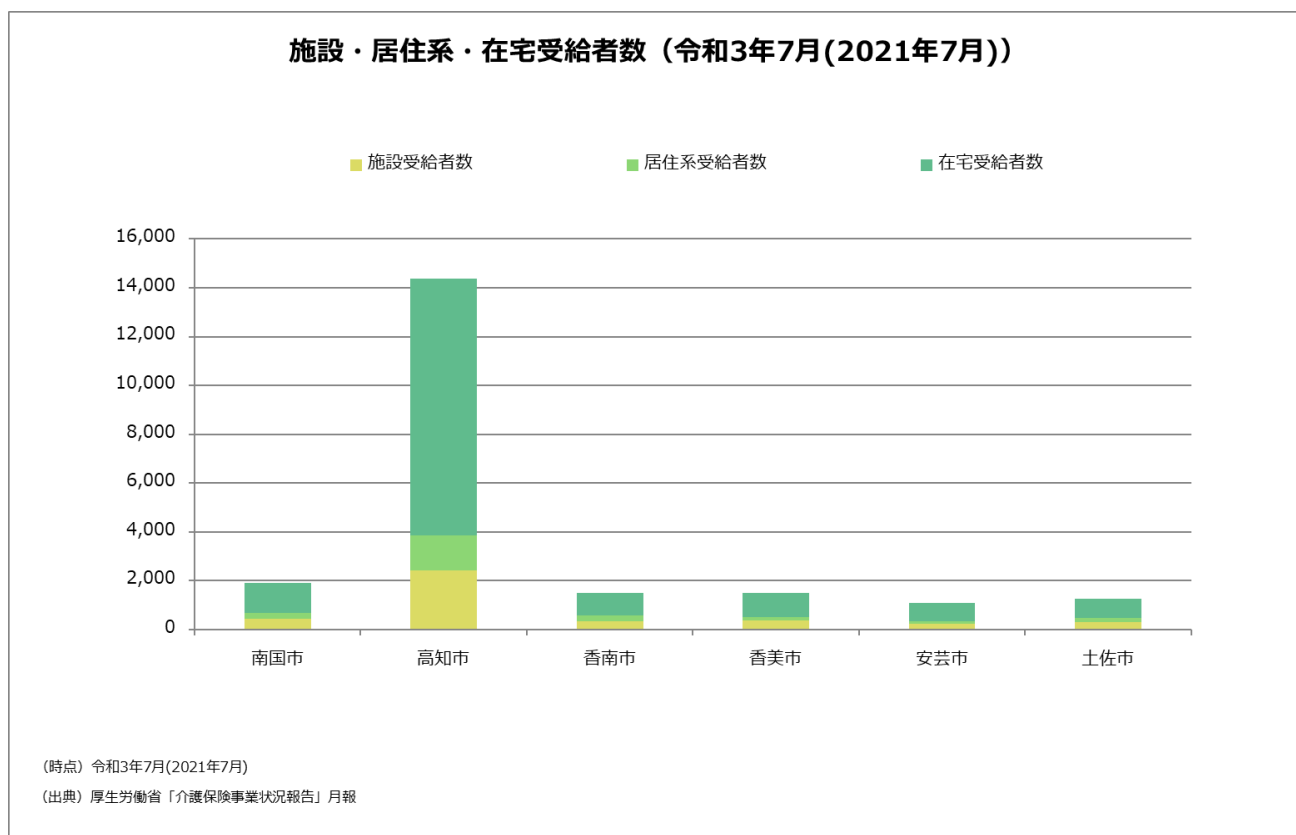


	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (R3/2月サービス 提供分まで)	令和3年度 (R3/7月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	3,636,137,383	3,611,744,058	3,682,204,350	3,633,593,280	3,752,924,703	3,901,866,551	4,144,959,562	4,260,042,453	1,823,682,299
費用額 (在宅サービス) (円)	1,585,553,264	1,576,737,919	1,553,227,036	1,538,412,253	1,658,012,090	1,729,421,093	1,882,906,291	1,939,348,283	812,262,209
費用額 (居住系サービス) (円)	532,294,648	528,253,957	580,613,874	585,536,254	570,622,100	629,043,574	653,337,631	688,109,865	298,789,507
費用額 (施設サービス) (円)	1,518,289,471	1,506,752,182	1,548,363,440	1,509,644,773	1,524,290,513	1,543,401,884	1,608,715,640	1,632,584,305	712,630,583
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	22,251.5	21,517.9	21,515.0	20,919.5	21,359.5	22,123.4	23,407.4	23,884.4	24,516.8
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (高知県) (円)	24,834.0	24,776.0	24,410.1	24,451.3	24,592.1	24,859.1	25,374.1	25,924.3	26,464.8
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,579.7	25,215.0

【出典】【費用額】平成25年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和3年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補給金は費用額に含まれていない）

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告（月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

【受給者数（施設・居住系・在宅受給者数）】



		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(人)	449	2,429	352	385	232	302
居住系受給者数	(人)	245	1,439	214	121	117	190
在宅受給者数	(人)	1,229	10,491	954	1,008	735	780
合計受給者数	(人)	1,923	14,359	1,520	1,514	1,084	1,272

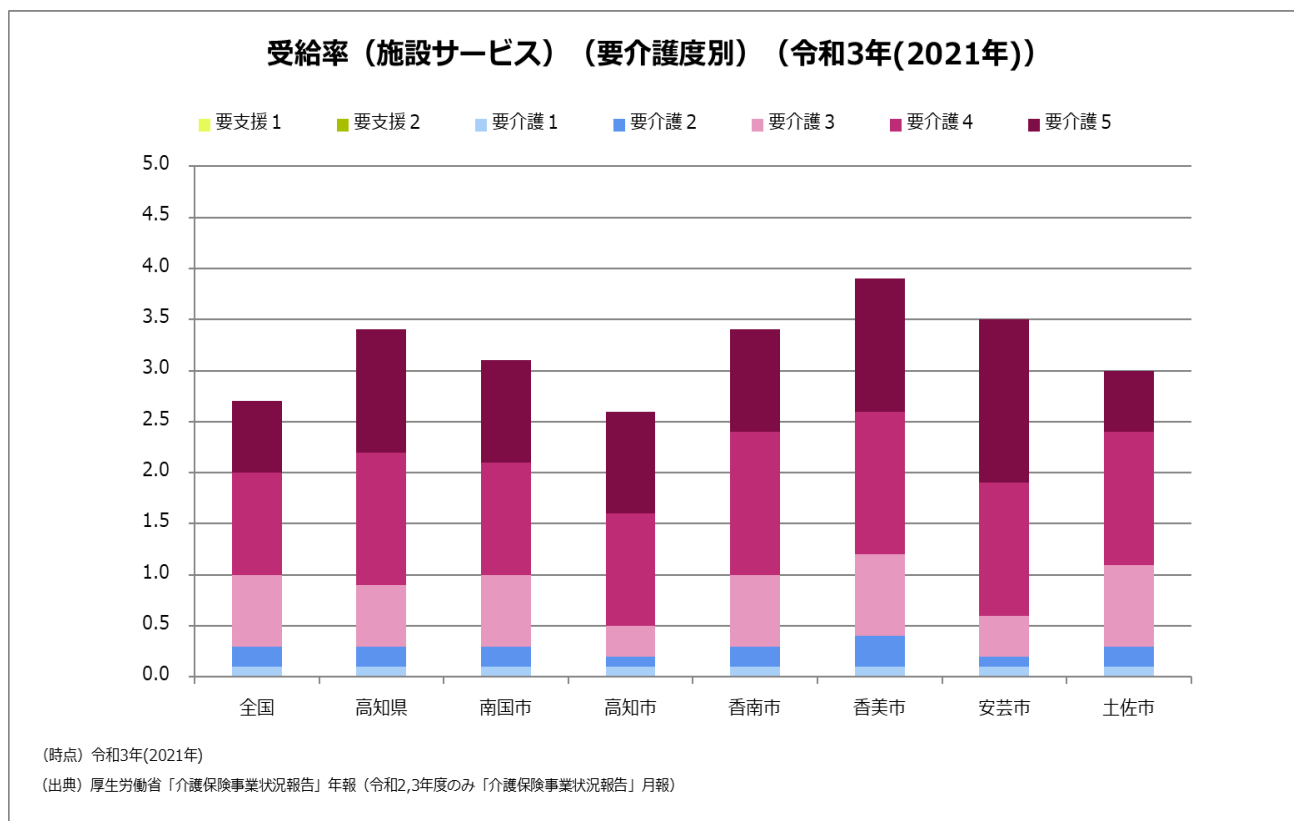
【受給率（施設サービス）について】

受給率とは、受給者数（実際に介護保険を利用し、サービスを受けておられる方）÷第1号被保険者数で算出したもの。

施設サービスとは、以下のサービスを指す。

施設サービス…介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

南国市の施設サービス受給率（2021年）は3.1%と、全国平均2.7%より高く、高知県平均3.4%より低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で3番目に低い。その理由としては、高齢者人口に占める施設数が影響していると考察される。



	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
要介護2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
要介護3	0.7	0.6	0.7	0.3	0.7	0.8	0.4	0.8
要介護4	1.0	1.3	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3
要介護5	0.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.3	1.6	0.6

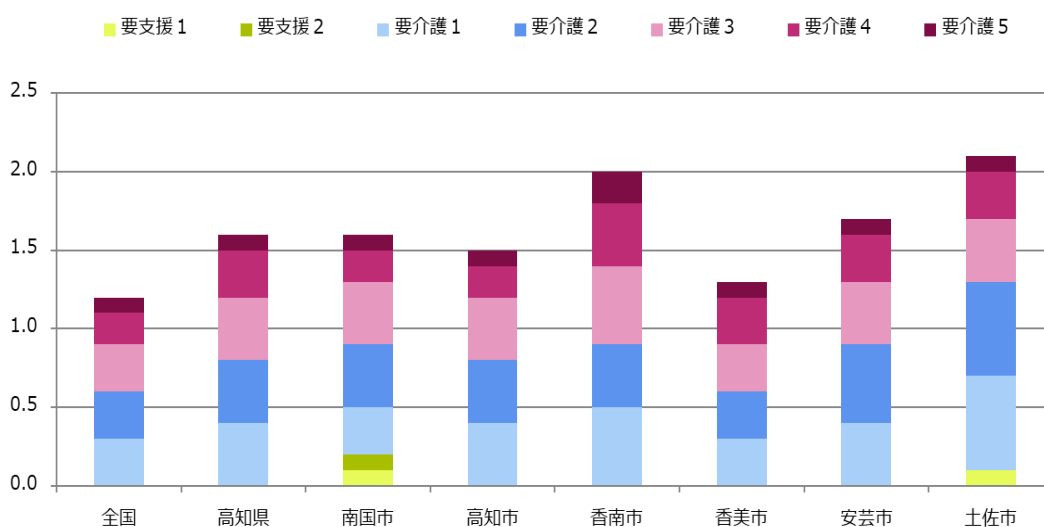
【受給率（居住系サービス）について】

居住系サービスとは、以下のサービスを指す。

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護

南国市の居住系サービスの受給率（2021年）は1.6%と、全国平均1.2%より高く、高知県平均1.6%と同じ。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で3番目に低い。その理由としては、高齢者人口に占める施設数が影響していると考察される。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）



（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0	0	0.1	0	0	0	0	0.1
要支援2	0	0	0.1	0	0	0	0	0
要介護1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4	0.6
要介護2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.6
要介護3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
要介護4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3
要介護5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1

【受給率（在宅サービス）について】

在宅サービスとは、以下のサービスを指す。

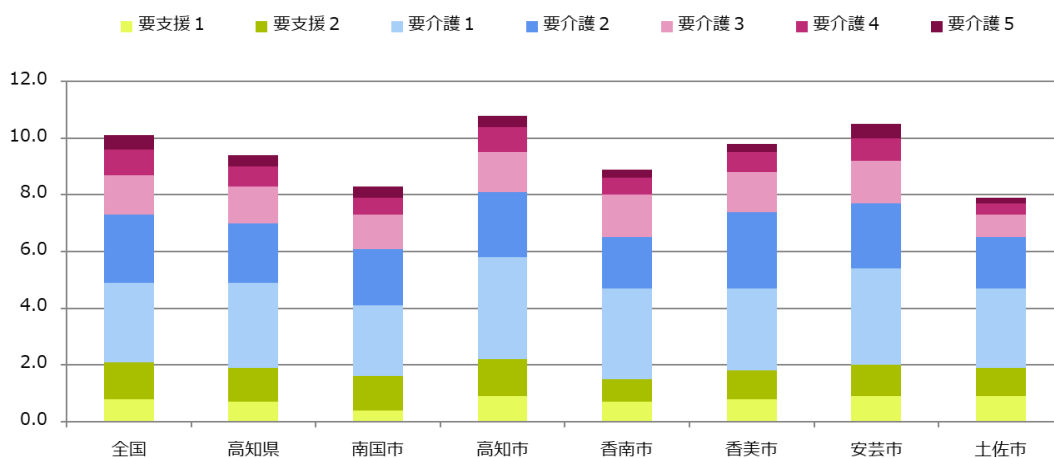
在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設・介護療養型医療施設等・介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者の総計を概数として利用しています。

南国市の在宅サービスの受給率（2021年）は8.3%と、全国平均10.1%、高知県平均9.4%より低い。南国市の在宅サービス受給率の内訳は、全国平均及び高知県平均と同様、要介護1が最も多く、次に要介護2となっている。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、以前から取り組んでいる介護予防事業の効果が表れていると考察される。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）



（時点）令和3年(2021年)

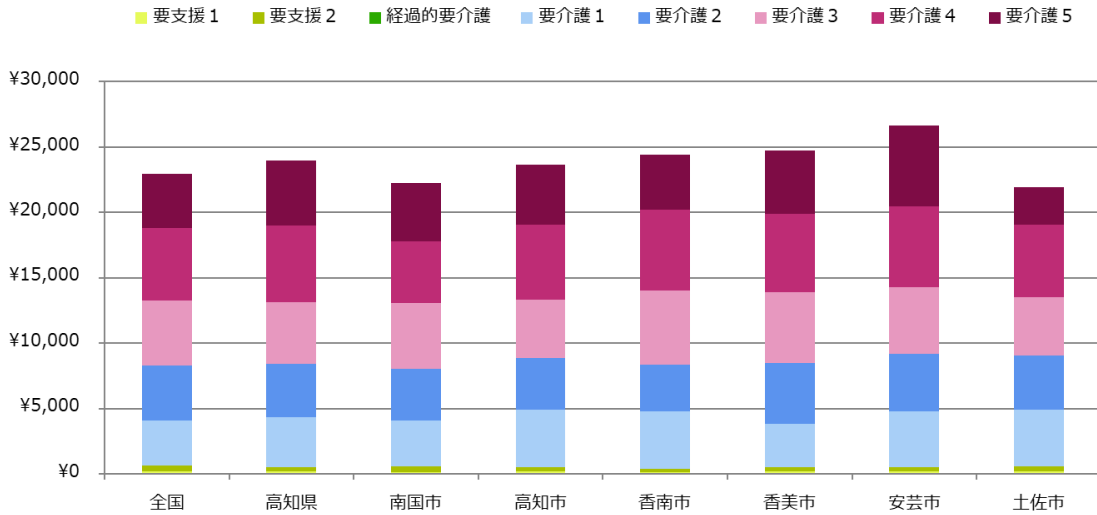
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0.8	0.7	0.4	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9
要支援2	1.3	1.2	1.2	1.3	0.8	1.0	1.1	1.0
要介護1	2.8	3.0	2.5	3.6	3.2	2.9	3.4	2.8
要介護2	2.4	2.1	2.0	2.3	1.8	2.7	2.3	1.8
要介護3	1.4	1.3	1.2	1.4	1.5	1.4	1.5	0.8
要介護4	0.9	0.7	0.6	0.9	0.6	0.7	0.8	0.4
要介護5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.2

【第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）】

第1号被保険者1人あたり給付月額とは、65歳以上で介護保険のサービスを受けている方に支給される月額（サービス費用の7～9割）のことをいう。

第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）（令和3年(2021年)）



(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	204	158	134	167	151	181	201	205
要支援2	418	334	447	338	217	328	308	372
経過的要介護	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	3,475	3,826	3,474	4,372	4,430	3,343	4,282	4,332
要介護2	4,179	4,071	3,957	3,982	3,558	4,655	4,412	4,136
要介護3	5,011	4,739	5,030	4,475	5,661	5,417	5,045	4,476
要介護4	5,503	5,895	4,739	5,727	6,196	5,962	6,185	5,561
要介護5	4,141	4,947	4,488	4,599	4,200	4,877	6,206	2,821

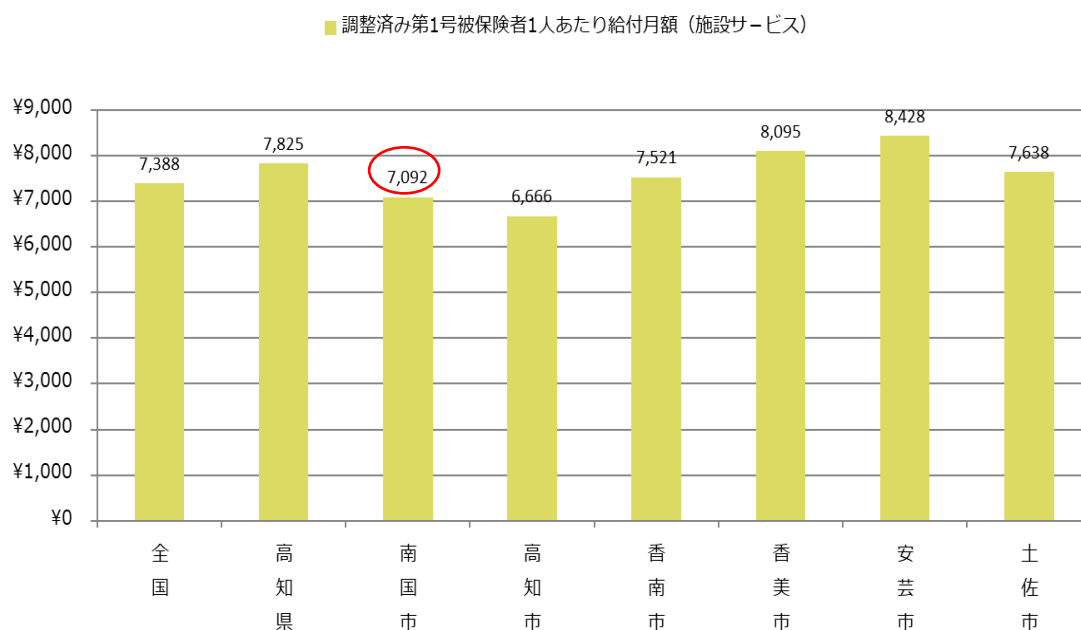
【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）」は、施設サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（施設サービス）（2019年）は、7,092円であり、全国平均7,388円、高知県平均7,825円より低い。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）（令和元年(2019年)）



（時点）令和元年(2019年)

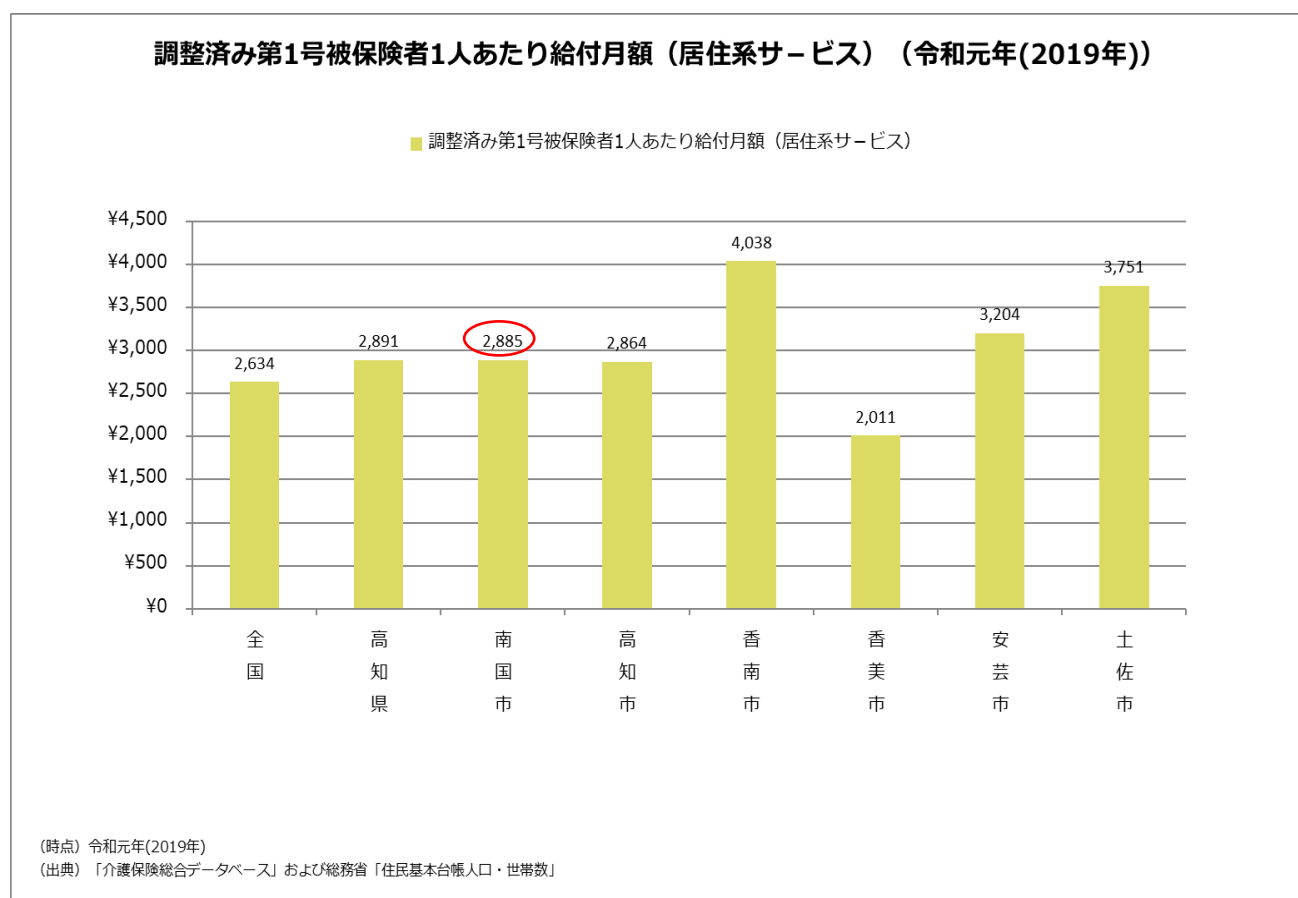
（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（居住系サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（居住系サービス）」は、居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（居住系サービス）（2019年）は、2,885円であり、全国平均2,634円より高く、高知県平均2,891円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。



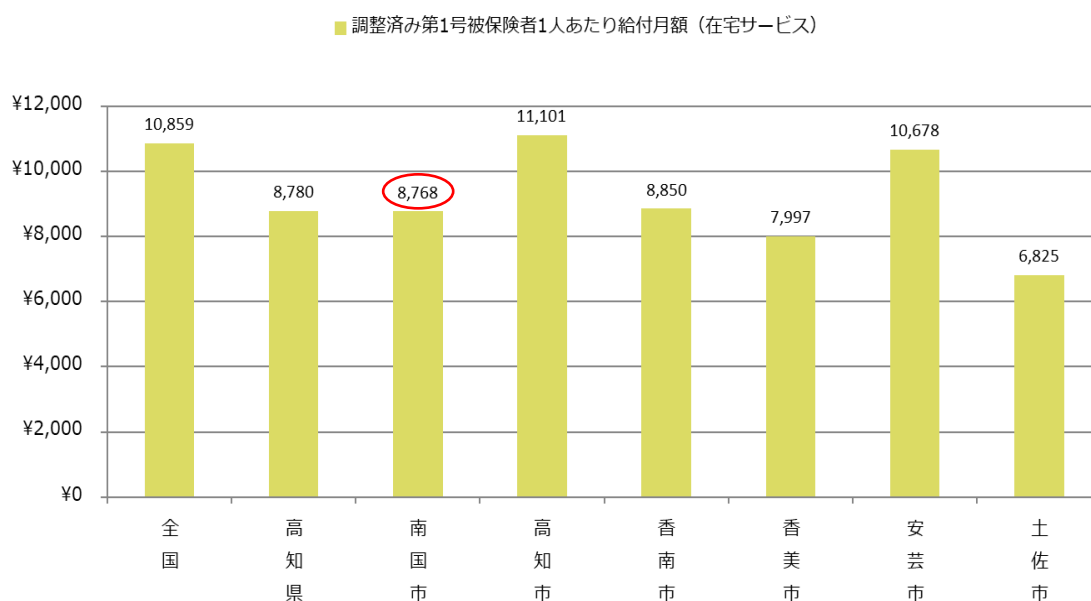
【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅系サービス）」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額（在宅サービス）（2019年）は、8,768円であり、全国平均10,859円より大幅に低く、高知県平均8,780円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）（令和元年(2019年)）



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

【見える化システムまとめ】

- ・人口は2005年~2020年までの15年間で4,703人減少しているが、75歳以上の人口は増加しており、推計によれば2030年まで増加する。
- ・高齢化率（2015年）は29.4%であり、全国平均26.3%より高く、高知県平均32.5%より低い。2045年には39.5%になると予測されている。
- ・高齢独居世帯の割合（2015年）は13.0%であり、全国平均11.1%よりも高く、高知県平均16.5%よりも低い。
- ・要介護認定者数・認定率（2021年9月末時点）では2,600人、17.7%であり、全国平均18.8%、高知県平均19.3%よりも低い。
- ・性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率（2020年）は16.2%と、全国平均18.7%、高知県平均17.2%よりも低い。
- ・調整済み重度認定率（2020年）は6.3%と、全国平均6.4%、高知県平均6.4%並みである。
- ・調整済み軽度認定率（2020年）は9.9%と、全国平均12.3%、高知県平均10.7%より低い。
- ・施設サービスと在宅サービスの費用額（2021年2月末時点）を比べると、在宅サービス（1,939,348,283円）が施設サービス（1,632,584,305円）よりも高い。
- ・施設サービス受給率（2021年）は3.1%と、全国平均2.7%より高く、高知県平均3.4%より低い。
- ・居住系サービスの受給率（2021年）は1.6%と、全国平均1.2%より高く、高知県平均1.6%と同じ。
- ・在宅サービスの受給率（2021年）は8.3%と、全国平均10.1%、高知県平均9.4%より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり施設サービス給付月額（2019年）は7,092円であり、全国平均7,388円、高知県平均7,825円より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり居住系サービス給付月額（2019年）は2,885円であり、全国平均2,634円より高く、高知県平均2,891円よりやや低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額（2019年）は8,768円であり、全国平均10,859円より大幅に低く、高知県平均8,780円よりやや低い。

【考察】

本市は高齢化が進んでいるが、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率を見ると、全国平均および高知県平均と比べて大幅に低い。その要因として、全国的にも先行して取り組んだ「地域ケア会議」による事例検討、また、いきいきサークル等をはじめとした住民主体の通いの場の取組が認定率の上昇を抑えているのではないかと考える。

高齢独居世帯の割合は、全国平均よりも高いが、高知県平均よりも低い。県平均よりも低いとはいえ、高齢であっても在宅にて一人で暮らしている人が多い。

独居高齢者は家族と同居している高齢者に比べ、介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測されるため、本市で実施しているいきいきサークル等の住民主体の通いの場を今後も継続、推進し、独居高齢者であっても安心して在宅で過ごすことができるよう、介護予防に資する取組を進めていくことが重要と考える。

施設サービスと在宅サービスのバランスを見ると、本市では在宅サービスの割合が多い。そのことから、サービスを利用しながらも在宅で暮らしている高齢者が多いと予測され、個々に応じた身体状態や生活背景に応じたサービスが必要であり、今まで以上に医療や介護等の関係機関が連携していくことが重要と考える。

本市の人口が今後減少する中、高齢化率は一層上昇することが予測されている。中でも、独居高齢世帯の増加や、在宅サービスの需要増加とその多様化が見込まれる。このような状況を鑑み、将来の要介護認定者数、各種サービスの利用見込み量等について、適切に把握し、新規サービスの導入及び既存サービスの拡充により、本市に必要な在宅サービスの基盤整備を行う必要がある。また、認定率の内訳の中で、要支援2、要介護1の認定者数は上昇傾向にあることにより、今後軽度認定者が増加することも懸念される。このことより、高齢になっても安心して暮らしていける施策として、フレイル予防、介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組を強化する必要があると考える。

本市では、高齢独居世帯の方への支援として、高齢者住宅等改造支援、あったかふれあいセンター、配食サービス、緊急通報助成金等による事業を実施し、ひとり暮らしでも安心して生活ができる支援を行っている。これらの事業については市の広報等を活用し、住民に情報が届くよう、引き続き周知していく必要がある。そのほか、フレイルチェック、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、各種介護予防教室、貯筋運動、いきいきサークル等の住民主体の通いの場に対して、専門職の派遣等の支援を実施し、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを目指すことが重要と考える。

【②計画の体系と進捗状況】

【②計画の体系と進捗状況】

(表の見方)

- ・「進捗の管理方法」について、「数値目標」は、3か年の数値目標を設定して目標の達成状況を進捗管理している事業。「数値報告」は、数値目標は設定していないが実施内容を数値で報告している事業。「文章表現」は、実施内容を文章で表現している事業。
- ・個別事業取組数は61事業。計画目標値を設定している事業については達成状況を記載。100%以上達成のものは「○」を表記。100%に達していない事業は達成率の数値を表記。
- ・「評価」については、A：達成、B：ほぼ達成、C：未達成 の3段階で評価

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R3評価	
1	1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実	① 地域包括支援センターの機能強化	数値目標	ア 保健師等 (人) イ 社会福祉士 (人) ウ 主任介護支援専門員 (人) エ 介護支援専門員 (人) オ リハビリテーション専門職 (人)	ア3 イ3 ウ3 エ5 オ1	ア3 イ3 ウ3 エ6 オ-	ア○ イ○ ウ○ エ83.3%	B	
2			② 総合相談の充実	数値目標	総合相談対応件数 (件)	1,820	1,800	○	A	
3			③ 介護支援専門員への支援	数値目標	ア 介護支援専門員連絡会実施回数 (回) イ 主任介護支援専門員連絡会実施回数 (回)	ア10 イ4	ア12 イ4	ア83.3% イ○	B	
4			④ 介護支援専門員への個別支援	文章表現						B
5			⑤ ケアプランチェック	数値目標	ケアプランチェック数 (件)	264	290	91.00%	B	
6		(2) 在宅医療・介護連携の推進	① 南国市・香南市・香美市在宅医療・介護連携推進事業実施検討会	数値目標	ア 実施検討会開催回数 (回) イ 講演会開催回数 (回) ウ 研修会開催回数 (回)	ア7 イ0 ウ4	ア- イ1 ウ8	イ50.0% ウ50.0%	C	
7			② 医療と介護をつなぐコーディネーターによる支援	数値目標	ア コーディネーター配置数 (人) イ 連絡調整会 (回)	ア1 イ7	ア1 イ10	ア○ イ70.0%	C	
8			③ 地域住民への普及啓発	文章表現						A
9		(3) 認知症施策の推進	① 認知症高齢者及び介護者への支援	数値目標	ア 認知症家族の会開催数 (回) イ 認知症家族の会会員数 (人) ウ 認知症カフェ開催か所数 (か所)	ア9 イ30 ウ1	ア11 イ26 ウ2	ア81.8% イ○ ウ50.0%	C	
10			② 認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座	数値目標	ア 認知症サポーター養成人数 (人) イ 認知症サポーター養成講座 (回)	ア209 イ9	ア240 イ14	ア87.0% イ64.2%	C	
11				■認知症ケアバスの配布	文章表現					A
12			■認知症予防の推進	文章表現						A
13			③ 認知症初期集中支援チームによる支援の充実	数値目標	ア チーム委員会開催数 (回) イ 相談事例数 (人) ウ 当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数 (人) エ 前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数 (人) オ 医療または介護サービスにつなげた人数 (人) カ 普及啓発発信事業 (回) キ 研修受講実績 (回)	ア12 イ5 ウ3 エ5 オ5 カ1 キ1	ア12 カ1 キ1	ア○ カ○ キ○	A	

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R3評価	
14	1 地域で支え合うしくみづくり	(3) 認知症施策の推進	④ 認知症地域支援推進員による支援の充実	数値目標	認知症地域支援推進員配置数 (人)	3	3	○	A	
15		(4) 地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	数値目標	ア 地域ケア推進会議開催回数 (回) イ 地域ケア個別会議開催回数 (回)	ア1 イ13	ア1 イ22	ア○ イ59.0%	C	
16		(5) 高齢者の住まいの安定的な確保	① 住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業	数値目標	住宅改造支援件数 (人)	2	5	40%	C	
17				■居宅介護住宅改修	数値目標	ア 住宅改修支給件数 (人) イ 住宅改修支給総額 (千円)	ア 207 イ 13,207	ア 192 イ 9,526	ア○ イ○	A
18			② 高齢者向け住宅の整備 ■市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	文章表現						C
19			③ 高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム	数値報告			—			—
20				■軽費老人ホーム (ケアハウス、軽費老人ホームB型)	数値報告	ア 施設数 (か所) イ 入所定員数 (人)	ア3 イ180			—
21					■有料老人ホーム	数値報告	ア 施設数 (か所) イ 入所定員数 (人) ウ 入居者数	ア3 イ380		
22				■サービス付き高齢者向け住宅		数値報告		—		
23			(6) 生活支援体制の整備	① 生活支援提供体制の整備 ■生活支援コーディネーターの配置 ■協議体の機能強化 ■なんこくライフサポーター養成講座の開催	数値目標	ア 生活支援コーディネーターの配置 (人) イ 地域サポーターミーティングの開催回数 (回)	ア1 イ10	ア2 イ12	ア50.0% イ83.3%	C
24		数値目標			協議体立ち上げ数 (協議体)	1	1	○	A	
25		数値目標			ア ライフサポーター養成講座 (回) イ ライフサポーター登録者数 (人)	ア1 イ25	ア1 イ20	ア○ イ○	A	
26		(7) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上	① 介護人材の確保・育成 ■介護人材の確保・育成 ② 介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督 ■介護分野の文書負担軽減	文章表現					C	
27				数値目標	ア 事業所実地指導実施数 (回) イ 事業所集団指導実施数 (回)	ア10 イ1	ア9 イ1	ア○ イ○	A	
28	文章表現								A	
29	2 生きがいづくりと介護予防の推進	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実	① 訪問型サービス	数値目標	ア 訪問介護相当サービスの利用者延人数 (人) イ 訪問型サービスAの利用者延人数 (人)	ア1,450 イ5	ア1,572 イ20	ア92.2% イ25.0%	C	
30			② 通所型サービス	数値目標	ア 通所介護相当サービスの利用者延人数 (人) イ 通所型サービスAの利用者延人数 (人)	ア656 イ276	ア1,032 イ2,748	ア63.5% イ10.0%	C	
31		(2) 一般介護予防事業の充実	① 介護予防把握事業	文章表現					A	
32			■介護予防普及啓発事業 ■貯筋運動	数値目標	貯筋運動参加延人数 (人)	1,050	2,900	36.20%	C	
33				② ■わかガエる体操の普及	数値目標	ア わかガエるサポーター養成講座開催数 (回) イ フォローアップ研修 (回) ウ わかガエるサポーター養成人数 (人)	ア0 イ0 ウ0	ア2 イ4 ウ10	ア0% イ0% ウ0%	C
34			■わかガエる教室		数値目標	ア 実施か所数 (か所) イ 実施回数 (回) ウ わかガエる教室参加延人数 (人)	ア1 イ45 ウ611	ア1 イ49 ウ1,010	ア○ イ91.8% ウ60.4%	C

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R3評価			
35	2 生きがいきづくりと介護予防の推進	(2) 一般介護予防事業の充実	■60代から始める筋力運動教室	数値目標	ア 実施か所数 (か所) イ 実施回数 (回) ウ 筋力向上教室参加延人数 (人)	ア1 イ43 ウ612	ア1 イ48 ウ700	ア○ イ89.5% ウ87.4%	B			
36			■エクサプラス	数値目標	ア 実施か所数 (か所) イ 実施回数 (回) ウ エクサプラス参加延人数 (人)	ア1 イ43 ウ387	ア1 イ50 ウ200	ア○ イ86.0% ウ○	B			
37			②	■みんなでごむの木	数値目標	みんなでごむの木参加延人数 (人)	2,067	2,400	86.10%	B		
38			■男の体操教室 (R3より「男のための健康教室」)	数値目標	男のための健康教室参加延人数 (人)	485	200	○	A			
39			■サロン	数値目標	ア サロン青空 (回数) イ サロン青空 (延人数) ウ ひいといサロン南 (回数) エ ひいといサロン南 (延人数)	ア42 イ344 ウ44 エ362	ア48 イ370 ウ48 エ510	ア87.5% イ92.9% ウ91.6% エ70.9%	B			
40			③	地域リハビリテーション活動支援事業	数値目標	地域リハビリテーション活動支援事業	0	40	0%	C		
41			④	地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援	数値目標	ア いきいきサークル開催か所数 (か所) イ いきいきサークル開催回数 (回) ウ いきいきサークル参加延人数 (人) エ 健康運動指導士派遣件数 (件)	ア39 イ1,505 ウ14,200 エ3	ア40 イ1,800 ウ21,000 エ10	ア97.5% イ83.6% ウ67.6% エ30.0%	C		
42			(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	①	フレイル予防事業	数値報告	ア フレイルチェックサポーター養成数 (人) イ フレイルチェック実施か所数	ア15 イ3			A	
43			3 自立と安心につながる支援の充実	(1) 地域での居場所づくり	①	あったかふれあいセンター事業	数値目標	あったかふれあいセンター延利用者数 (人)	5,000	6,500	76.90%	C
44				(2) 在宅生活を支援するサービスの充実	①	在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業 (配食サービス)	数値目標	食の自立支援事業利用者数 (人)	60	100	60.00%	C
45	■介護用品支給事業	数値目標				介護用品支給事業利用者数 (人)	56	45	○	A		
46	■通院支援サービス事業	数値目標				通院支援サービス事業利用者数 (人)	65	75	86.60%	B		
47	■緊急通報システムサービス	数値目標				緊急通報システム事業利用者数 (人)	15	30	50.00%	C		
48	■高齢者福祉電話設置助成事業	数値目標				ア 事業対象者数 (人) イ 設置数 (か所)	ア0 イ0	ア1 イ1	ア0% イ0%	C		
49	(3) ボランティアの育成・活動支援	①		ボランティア養成講座の実施	数値目標	ア ボランティア養成講座開催数 (回) イ ボランティア養成講座参加者数 (人)	ア2 イ29	ア2 イ50	ア○ イ58.0%	C		
50	②	なんこくありがとうポイント制度		数値目標	ボランティア実施延人数 (人)	200	210	95.20%	B			
51	(4) 社会参加の促進	①		老人クラブ活動の充実	数値報告	ア 老人クラブ数 (クラブ) イ 老人クラブ会員数 (人)	ア17 イ623			B		
52				②	シルバー人材センターの充実	数値目標	会員数 (人)	225	224	○	A	
53			③	生きがいきづくりへの支援	数値目標	ア 登録者数 (人) イ 教室開催数 (回) ウ 参加延人数 (人)	ア402 イ60 ウ1,450	ア530 イ80 ウ2,500	ア75.8% イ75.0% ウ58.0%	C		

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R3評価
54	3 自立と安心につながる支援の充実	(5) 虐待防止・権利擁護の推進	① 高齢者虐待の防止	数値報告	ア 委員会での事例検討数 (件) イ 高齢者虐待件数 (件) ウ 虐待に対する相談件数 (件)	ア14 イ11 ウ42			A
55			② 権利擁護業務の推進	数値報告	ア 権利擁護に関する相談件数 (件) イ 市長申立件数 (件)	ア36 イ1			A
56		(6) 災害・感染症対策に係る体制整備	① 災害に対する備え ■介護サービス事業所との連携	文章表現					A
57				■避難行動要支援者への対応	文章表現				C
58			② 感染症に対する備えの検討	文章表現					A
59		4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(3) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み	① 要介護 (要支援) 認定の適切な実施	文章表現				
60	② 介護給付適正化の推進			数値目標	ア 認定調査の事後点検 (%) イ 介護認定二次判定変更率の比較 (回) ウ ケアプラン点検 (事業所) エ 住宅改修及び福祉用具購入・貸与点検 (%) オ 縦覧点検及び医療情報突合点検 (回) カ 給付費通知発送 (回)	ア100 イ1 ウ全事業所 エ100 オ12 カ2	ア100 イ2 ウ全事業所 エ100 オ12 カ2	ア○ イ50.0% ウ○ エ○ オ○ カ○	A
61					③ 保険料の適切な賦課・徴収	文章表現			

【令和3年度の進捗状況】

全61事業の令和3年度数値目標達成状況及び各事業の取組内容からの評価は次のとおり (4事業は評価不要分)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用実績が減少したものや、事業の縮小、もしくは事業を延期せざるを得なかったものが複数あった。

次年度においても、同様の影響が想定されるが、同様の状況下でも実施可能な事業の取組方法について検討する。

基本目標		達成度		
		A:達成	B:ほぼ達成	C:未達成
基本目標1	「地域で支え合うしくみづくり」	11事業	4事業	9事業
基本目標2	「生きがいづくりと介護予防の推進」	3事業	4事業	7事業
基本目標3	「自立と安心につながる支援の充実」	6事業	3事業	7事業
基本目標4	「安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり」	3事業	0事業	0事業
全体		23事業	11事業	23事業

【③進捗状況等報告】

1 進捗状況等報告の調査票について

各事業ごとに、担当課において、実績値や取組内容を踏まえた上で、課題と今後の方向性を整理し、事業を3段階で評価しています。

2 記入項目

(調査票例)

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値/実績値			計画値/見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
総合相談対応件数	件	1,500	1,550	1,600	1,800	1,800	1,800
		1,590	1,276	1,734	1,820		
評価年度における取組 ●●●●。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 ●●●●。							
今後の取組や方向性 ●●●●。							
							評価 A

(1) 評価年度における取組

令和3年度の取組内容を記載しています。

(2) 評価年度における事業の課題

上記(1)を受けての事業・取組の課題について記載しています。

(3) 今後の取組や方向性

課題を解決していくためや基本目標を達成するための今後の取組や方向性について記載しています。

(4) 評価

実績値や見込値、取組内容を踏まえて、令和3年度の事業実績について評価しています。

<評価の目安>

●計画値を定めている事業

- ・A：達成－100%以上の達成率。または対象となるものすべてを実施している。
- ・B：ほぼ達成－概ね80%から100%未満の達成率。取組内容に課題は残るが、今年度実施すべきことはほぼ実施。
- ・C：未達成－80%未満の達成率。計画していた取組は、あまり実施できていない。

※上の内容を基本的な考え方として、数値と取組内容から総合的に判断しています。

また、複数の取組が計画値として掲載されている場合も総合的に判断しています。

●計画値を定めていない事業

- ・A：達成－基本目標を達成するための取組として、今年度は充分であったと判断される。
- ・B：ほぼ達成－取組内容に課題は残るが、目標達成に向けて問題なく取り組んでいる。
- ・C：未達成－課題が多く、取組がなかなか進んでいない。あるいは、取組実績がなかった。

【基本目標 1】

地域で支え合うしくみづくり

No	1	事業・取組名	①地域包括支援センターの機能強化				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
保健師等	人	2	2	2	3	3	3
		2	2	2	3		
社会福祉士	人	2	2	2	3	3	3
		2	2	3	3		
主任介護支援専門員	人	2	2	2	3	3	3
		2	3	3	3		
介護支援専門員	人	5	5	5	6	6	6
		4	3	5	5		
リハビリテーション 専門職	人	—	—	—	—	—	—
		0	0	0	1		
評価年度における取組		介護保険法施行規則に規定される南国市の地域包括支援センターにおいて必要な3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）の確保が実現。作業療法士も配置し、一層のセンター機能強化が図れた。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		増加する介護予防ケアマネジメントに対応する介護支援専門員の確保ができていない。					
今後の取組や方向性		配置されている3職種、リハビリテーション専門職、介護支援専門員のスキルアップを図り、増加するケアマネジメントへの対応として、適切な介護支援専門員の配置に努める。					
						評価	B

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
総合相談対応件数	件	1,500	1,550	1,600	1,800	1,800	1,800
		1,590	1,276	1,734	1,820		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口として、関係機関と連携を図りつつ、研修等にも参加し、専門性を高める等、高齢者の総合相談体制の充実を図った。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者の総合相談体制の充実により、高齢者の福祉増進が図られたが、対応人員に限りがあることから、増加傾向にある相談対応の更なる充実に努める必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き、個々の問題対応について関係機関と緊密に連携することにより、高齢者の総合相談体制の充実を図る。</p>							
							評価
							A

No	3	事業・取組名	③介護支援専門員への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
介護支援専門員連絡会 実施回数	回	12	12	12	12	12	12
		12	11	8	10		
主任介護支援専門員 連絡会実施回数	回	—	—	—	4	4	4
		3	3	3	4		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護支援専門員連絡会では、勉強会と事例検討会を5回ずつ実施。</p> <p>主任介護支援専門員連絡会では、事例検討会を実施。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>居宅介護支援事業所に入職したばかりのケアマネジャーは地域資源が把握できていないため、地域資源にかかる情報提供の方法を検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>それぞれの連絡会において、課題解決できるように引き続き勉強会、事例検討会を継続し、地域資源にかかる情報提供方法についても検討する。</p>							
							評価
							B

No	4	事業・取組名	④介護支援専門員への個別支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
評価年度における取組		<p>居宅介護支援事業所、介護サービス事業所からの相談に随時対応し、必要に応じて面談や電話による支援を実施。専門職と連携しての支援も実施した。</p>					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		<p>支援困難となり得るケースを、早期段階において把握するための取組が十分でない。</p>					
今後の取組や方向性		<p>適切なタイミングでの相談支援が実施できるよう、実例をもとに居宅介護支援事業所、介護サービス事業所の介護支援専門員の対応力向上のための研修や事例検討を実施する。</p>					
						評価	B

No	5	事業・取組名	⑤ケアプランチェック				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ケアプランチェック数	件	—	—	—	290	295	300
		328	309	217	264		
評価年度における取組		<p>地域ケア会議（個別会議）において、要支援1から要介護1までの新規計画および国の基準による訪問介護における生活援助回数が一定回数以上となる計画について、ケアプランチェックを実施した。</p>					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		<p>地域ケア会議（個別会議）でのケアプランチェックの対象を管内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員全員として計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画通り実施できなかった。</p>					
今後の取組や方向性		<p>ケアプランチェックの実施方法について、地域ケア会議（個別会議）をオンライン形式も可能とする等、新しい開催方法を検討する。</p>					
						評価	B

No	6	事業・取組名	①南国市・香南市・香美市在宅医療・介護連携推進事業実施検討会				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)	在宅医療・介護連携の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施検討会開催回数	回	—	—	—	—	—	—
		9	8	6	7		
講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	0		
研修会開催回数	回	11	11	11	8	8	8
		10	7	2	4		
<p>評価年度における取組 南国市・香南市・香美市で在宅医療・介護連携推進事業実施検討会を組織し、事業についての検討を実施。医療及び介護関係者の連携強化を図った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、計画していた研修会の一部が実施できなかった。また、講演会（市民講座）についても津波注意報の影響を受け、実施できなかった。 オンライン等を活用した新たな研修会の実施について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 医療及び介護関係者の一層の情報共有と連携強化を推進するために、講演会と研修会を継続実施する。</p>							
							評価
							C

No	7	事業・取組名	②医療と介護をつなぐコーディネーターによる支援				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)	在宅医療・介護連携の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
コーディネーター配置数	人	—	—	—	1	1	1
		1	1	0	1		
連絡調整会	回	—	—	—	10	10	10
		10	11	0	7		
<p>評価年度における取組 R3年度よりコーディネーターを再配置。医療・介護関係者からの相談対応及び連絡調整にかかる体制構築が図れた。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 コーディネーターを再配置したばかりであることから、医療・介護関係者との関係性の構築を一層推進する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 コーディネーターと医療・介護関係者の関係性構築を推進し、地域ニーズに応えることのできる体制構築を図る。</p>							
							評価
							C

No	8	事業・取組名	③地域住民への普及啓発				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
評価年度における取組			<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>				評価
<p>在宅での療養が必要になった時に、適切なサービスを利用し、人生の最終段階において、自身の望む意思決定を行うことについて、市民講座を通じて地域住民への普及啓発を予定するも、津波注意報の影響により、当日中止となった。</p> <p>南国市エンディングノートを作成・配布し、人生における意思決定支援を実施した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>一層の普及啓発を図るため、市民講座やエンディングノートによるもの以外の普及啓発方法について検討する必要がある。</p>							
今後の取組や方向性							
<p>これまでの市民講座やエンディングノートを活用した普及啓発は継続しつつ、新たな普及啓発方法を検討し、取り組む。</p>							A

No	9	事業・取組名	①認知症高齢者及び介護者への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症家族の会開催数	回	－	－	－	11	11	11
		12	8	7	9		
認知症家族の会会員数	人	－	－	－	26	30	30
		20	22	25	30		
認知症カフェ開催か所数	か所	1	2	2	2	2	2
		1	1	1	1		
評価年度における取組			<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>				評価
<p>感染症予防策を講じて認知症カフェを再開し、認知症当事者や家族、地域住民による参加を得た。参加者で作成した年間計画に沿い、専門職による講演やクリスマス音楽会等を実施。新聞への掲載、「健康なんこく☆きらり☆フェア」での出張型認知症カフェも開催し、認知症の普及啓発につながった。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>認知症当事者による認知症カフェへの参加が少ないことから、参加促進に向けた取組を検討する必要がある。</p>							
今後の取組や方向性							
<p>2 か所目の認知症カフェ新設に向けて、地域住民や市内介護サービス事業所への開設案内を実施する。また、アウトリーチによる対象者の把握やイベントでの認知症出前カフェの実施により、認知症の普及啓発を図る。</p>							C

No	10	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症サポーター養成人数	人	150	175	200	240	250	260
		199	193	230	209		
認知症サポーター養成講座	回	—	—	—	14	15	16
		5	18	11	9		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域での認知症サポーター養成講座に加え、市職員への養成講座を開催した。また、今後のサポーター活用のため、養成講座実施時のアンケートに、サポーター活動に参加できる方に連絡をとるための連絡先記入欄を設けた。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、養成講座の開催が困難であった。</p> <p>働く（現役）世代への養成講座実施による普及啓発が必要。</p> <p>活動可能なキャラバンメイトが少ない。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>認知症サポーター養成講座のオンライン開催や企業への出張開催を検討。新規キャラバンメイトが養成された際にはフォローアップ講座を実施し、活動の定着を図る。サポーターの活用について検討する。</p>							
							評価
							C

No	11	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症ケアパスの配布				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症家族の会やサポーターミーティング等の意見を取り入れ、「認知症ケアパス」を改訂し、令和4年2月より配布。認知症の概要、認知症となった場合の相談先や利用できる社会資源を掲載した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>窓口での配布以外による「認知症ケアパス」の活用方法について検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「認知症ケアパス」の新しい活用方法を検討し、取り組む。</p>							
							評価
							A

No	12	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症予防の推進	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(3)	認知症施策の推進			
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症予防につながる可能性のある「運動不足の改善」や「社会参加による社会的孤立の解消」として、既存の介護予防教室や地域の住民主体の通いの場を支援。また、新しい取組として、「フレイルチェック」を実施した。</p>			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通いの場への専門職派遣による認知症予防に資する活動が十分に行えなかったことから、実施方法を検討する必要がある。</p>				
<p>今後の取組や方向性</p> <p>新しい取組である「フレイルチェック」の一層の推進を図りつつ、通いの場への専門職派遣について、地域の専門職と協議を実施し、派遣体制の構築を図る。</p>				
			評価	A

No	13	事業・取組名	③認知症初期集中支援チームによる支援の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
チーム委員会開催数	回	－	－	－	12	12	12
		19	11	12	12		
相談事例数	人	－	－	20	5		
当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数	人	－	－	6	3		
前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数	人	－	－	5	5		
医療または介護サービスにつなげた人数	人	－	－	4	5		
普及啓発発信事業	回	－	－	－	1	1	1
		－	－	－	1		
研修受講実績	回	－	－	－	1	1	1
		－	－	－	1		
<p>評価年度における取組 令和3年12月時点で4名の認知症支援対象者に対し、初期集中支援を実施し、いずれも医療又は介護サービスの利用に繋ぐことができた。市広報誌（10月号）に認知症初期集中支援チームの記事を掲載し、普及啓発につながった。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 令和3年度は支援対象者が少なかったことから、潜在している支援対象者を把握するためのアウトリーチを実施する必要がある。また、地域の介護サービス事業所が認知症初期集中支援チームを知らないという意見もあり、一層の普及啓発が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 認知症地域支援推進員を認知症初期集中支援チームに加える等して、アウトリーチや介護サービス事業所等への普及啓発を推進する。</p>							
							評価
							A

No	14	事業・取組名	④認知症地域支援推進員による支援の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症地域支援推進員配置数	人	—	—	—	3	3	3
		3	3	3	3		
<p>評価年度における取組 認知症に関する相談に対し、推進員間で情報共有を行い、必要に応じて訪問等による支援を実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 認知症ケアパスや推進員活動についての普及啓発が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 推進員活動についての普及啓発に取り組む。また、生活支援コーディネーターと連携し、アウトリーチによる地域の現状・課題を分析し、対象者への支援や事業の企画調整に取り組む。</p>							
							評価
							A

No	15	事業・取組名	地域ケア会議の推進				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(4)		地域ケア会議の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域ケア推進会議開催回数	回	1	2	2	1	1	1
		1	1	1	1		
地域ケア個別会議開催回数	回	22	22	22	22	22	22
		22	20	13	13		
<p>評価年度における取組 地域ケア個別会議において、自立支援のための効果的なマネジメントにかかる介護サービス事業者への支援を実施するとともに地域課題の把握、共有を図り、地域ケア推進会議においては、地域課題を分析し、政策形成につなげている。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 地域ケア個別会議の減少は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの。新事業として検討している短期集中サービスの実現に向けた地域ケア個別会議の検討が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 専門職の協議の場となる短期集中サービスに特化した地域ケア会議の実施も検討する。</p>							
							評価
							B

No	16	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
住宅改造支援件数	人	-	-	-	5	5	5
		1	4	0	2		
<p>評価年度における取組 要介護者等を含む世帯及び65歳以上の高齢者のみの世帯において、本人が居住する住宅を身体状況等に応じて、安全かつ利便性に優れたものに改修・改築することにより、本人と介護者の負担軽減を図った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 前年度より件数は増加の見通しとなったが、住民への事業の周知が十分に行えていないかが課題。</p>							
<p>今後の取組や方向性 住民への周知方法を検討し、実施することで、本事業を必要とする高齢者の利用を促す。</p>							
							評価
							C

No	17	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■居宅介護住宅改修				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
住宅改修支給件数	人	-	-	-	192	192	192
		203	181	172	207		
住宅改修支給総額	千円	-	-	-	9,526	9,526	9,526
		10,185	9,046	10,539	13,207		
<p>評価年度における取組 要介護者等を対象に、実際に居住する住宅について、一定の住宅改修を行う際に費用の7~9割を住宅改修費として支給。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 在宅生活を支援するために、これからも必要度の高い事業であることから、誰もが利用しやすいよう、制度の周知と利便性の向上を継続して実施することが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事前の書面審査に加えて、専門職との同行訪問を検討のうえ、実施する等、利用者の身体状況に合わせた改修となるよう支援する。</p>							
							評価
							A

No	18	事業・取組名	②高齢者向け住宅の整備 ■市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	住宅課住宅係	
1				
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
入居者の高齢化に対応するため、住居内の段差解消やトイレ・浴室への手すり設置等、高齢者の方が住みやすくなるようなバリアフリー整備等を計画しているが、未実施となった。				
評価年度における事業の課題				
バリアフリー整備には、大規模改修が必要な住宅があり、費用について検討する必要がある。				
今後の取組や方向性			評価	
令和4年度以降に、土橋団地、奈路団地及び前浜団地に手すり設置を行う予定。				C

No	19	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
環境上の理由及び経済上の理由により、居家で生活が困難な65歳以上の人を対象に適切な生活支援を行い、自立した生活をおくるための施設。南国市になし。				
評価年度における事業の課題				
今後の取組や方向性			評価	—

No	20	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■軽費老人ホーム（ケアハウス、軽費老人ホーム B 型）					
基本目標	地域で支え合うしくみづくり			担当部署	長寿支援課介護保険係			
1								
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
施設数	か所	3	3	3	3			
入所定員数	人	180	180	180	180			
評価年度における取組 軽費老人ホームの一種であり、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が入居する施設。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
評価年度における事業の課題								
今後の取組や方向性								
						評価	—	

No	21	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■有料老人ホーム					
基本目標	地域で支え合うしくみづくり			担当部署	長寿支援課介護保険係			
1								
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
施設数	か所	3	3	3	3			
入所定員数	人	380	380	380	380			
入居者数 ※R2 実績は R3.3.10 情報	人	—	—	271				
評価年度における取組 65 歳以上の高齢者が食事の介助や入浴介助などの日常生活の介護サービスや、食事の提供、居室の掃除等の生活介護サービスを受けることのできる施設。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
評価年度における事業の課題								
今後の取組や方向性								
						評価	—	

No	22	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■サービス付き高齢者向け住宅				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
高齢者世帯が増加するなかで、高齢者に介護・医療等のサービスを提供することができる住宅。南国市になし。							
評価年度における事業の課題							
今後の取組や方向性			評価				
			—				

No	23	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■生活支援コーディネーターの配置				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
生活支援コーディネーターの配置	人	2	2	2	2	2	2
		2	2	2	1		
地域サポーターミーティングの開催回数	回	3	4	5	12	12	12
		4	12	11	10		
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
生活支援コーディネーターは地域サポーターミーティング等を活用し、通いの場等の地域資源や支援ニーズを把握することで、地域における支え合い・助け合いを促進するためのネットワークづくりに取り組んだ。							
評価年度における事業の課題							
配置する生活支援コーディネーターの減少により、十分な取組ができなかった。							
今後の取組や方向性			評価				
次年度から検討する短期集中サービス事業において、生活支援コーディネーターの役割が重要となることから、次年度は生活支援コーディネーターの配置を強化する方針。			C				

No	24	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■協議体の機能強化				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
協議体立ち上げ数	協議体	-	-	-	1	1	1
		1	1	1	1		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、第1層の協議体として、地域住民や関係機関の担当者と地域課題や地域資源の情報共有を行った。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域課題や地域資源の情報共有は行えたが、政策形成につなげることができなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>改めて、協議体の目的等を見直し、地域課題や地域資源をどのように活用していくかを議論する体制づくりを図る。</p>							
							評価
							A

No	25	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■なんこくライフサポーター養成講座の開催				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ライフサポーター養成講座	回	-	-	-	1	1	1
		1	1	1	1		
ライフサポーター登録者数	人	-	-	-	20	25	28
		15	15	23	25		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域の力で介護予防支援や生活支援ができる体制づくりを目的として、高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成する「ライフサポーター養成講座」を実施。養成講座を受講し、「なんこくライフサポーター」に認定登録された方の受け皿となる「訪問型サービスA」事業所の整備も実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>登録者の受け皿となる「訪問型サービスA」事業所と登録者の橋渡しについて、検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>養成講座を年間で複数回実施する方向で検討中。また、認定登録された「なんこくライフサポーター」の受け皿となる事業所での活躍に際し、「ライフサポーター養成講座」の内容を、より実践的なものとなるよう取り組む。</p>							
							評価
							A

No	26	事業・取組名	①介護人材の確保・育成 ■介護人材の確保・育成				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
<p>介護保険者として、必要な介護サービスの提供を確保するため、介護サービス事業者の介護職員に対し、研修会を実施（アドバンス・ケア・プランニング）。</p> <p>また、ライフサポーター養成講座の内容をより実践的なものとし、介護人材の確保につながるものとした。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>介護の仕事の魅力の向上に向けた取組が十分でないため、高知県等と連携する等して、取り組む必要がある。</p>							
今後の取組や方向性			評価				
<p>令和3年12月から1月にかけて実施した「介護人材実態調査」により、南国市内の介護施設及び介護事業所で勤務する介護職員の実態を把握し、介護人材確保に向けた取組を実施する。</p>			C				

No	27	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業所実地指導実施数	回	－	－	－	9	9	8
		7	8	8	10		
事業所集団指導実施数	回	－	－	－	1	1	1
		0	1	1	1		
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
<p>指定事業所に対し、介護給付等対象サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、計画的に実地指導と集団指導を実施した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>報酬改定等による新たな指定基準について、前年度の集団指導の際に周知を図っているが、新たな基準への取組が一部の事業所で徹底されていないことから、周知方法の見直しが必要。</p>							
今後の取組や方向性			評価				
<p>指定基準に沿った適切なサービスの質の確保とその向上を図るため、計画的に指導を実施する。また、指導方法についても効果的かつ効率的な指導を実施する。</p> <p>各指定事業所に対し、指定期間中（6年間）に2回の実地指導を実施する。</p>			A				

No	28	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■介護分野の文書負担軽減	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(7)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上			
<p>評価年度における取組</p> <p>業務効率化の観点から、国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類の簡素化を図り、様式例の活用による標準化を実施し、文書負担軽減を図った。申請様式等についてはホームページに掲載した。</p>			<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>国が示す方針に基づく文書負担の軽減を実施することができたが、今後も継続して負担軽減について検討する必要がある。</p>				
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も負担軽減について検討していく中で、国等から新たな方針が示された際には、適宜見直しを実施する。</p>				
			評価	A

【基本目標 2】

生きがいづくりと介護予防の推進

No	29	事業・取組名	①訪問型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
訪問介護相当サービスの利用者延人数	人	—	—	—	1,572	1,584	1,608
		1,476	1,536	1,591	1,450		
訪問型サービスAの利用者延人数	人	40	60	80	20	30	40
		0	0	0	5		
<p>評価年度における取組 訪問型サービスA事業の整備として、指定基準、報酬単価等を規定し、事業の広報に努めた結果、1事業所について指定に至った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 高齢者のニーズに応える多様なサービスの提供体制の構築にはまだまだ不十分な状態。訪問型サービスA、B、C、D等の緩和されたサービスの必要性の検討とその実施に向けた取組が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 高齢者の多様なニーズに対応する訪問型サービスの必要性を検討し、地域の住民や専門職の協力を得ることで、必要なサービス提供体制を構築する。</p>							
							評価
							C

No	30	事業・取組名	②通所型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
通所介護相当サービスの利用者延人数	人	—	—	—	1,032	1,032	1,056
		1,068	1,008	875	656		
通所型サービスAの利用者延人数	人	—	—	—	2,748	2,760	2,796
		2,760	2,208	1,870	276		
<p>評価年度における取組 高齢者のニーズに応える多様なサービスの提供体制の構築に向けて、通所型サービスCの実施を検討した。通所型サービスC事業の実施に向け、地域の専門職への協力体制の構築や地域ケア会議の見直しに取り組んだ。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 通所型サービスC事業については、市・地域包括支援センター・地域の専門職等の共通理解が不可欠であることから、早急に理解を深めていく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 通所型サービスC事業の実施方法について、地域のニーズに対応したものとするべく関係者間での協議を実施し、モデル事業等を経て、効果的な事業の実施を図る。</p>							
							評価
							C

No	31	事業・取組名	①介護予防把握事業				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
評価年度における取組			<p>地域包括支援センターにおいて、本人、家族等からの相談、地域の民生委員、医療機関からの情報により、支援を要する方を把握し、適切な介護予防につなげている。</p>				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題							
<p>相談等を受けることによる情報の把握はある程度できているが、相談等による情報が無い方（状況不明者）への把握方法が確立できていない。</p>							
今後の取組や方向性							評価
<p>状況不明者も含めた積極的な関与（アウトリーチ）方法を検討し、実施することで真に支援が必要な方を把握する。</p>							A

No	32	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業				
			■貯筋運動				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
貯筋運動参加延人数	人	-	-	-	2,900	3,300	3,600
		1,891	2,658	1,022	1,050		
評価年度における取組			<p>高齢者の各種集まりを利用した、高齢者でも安全に行うことができる「貯筋運動」を10ヶ所で実施。定期的に健康運動指導士が訪問し、アドバイス等を行った。</p>				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題							
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休止となった期間があったため、参加延人数は減少したが、参加者は自宅等で体操を継続している人が多く、セルフケアへの意識の高まりが感じられる。これからも参加者の意識を高める取組を行うことが必要。</p>							
今後の取組や方向性							評価
<p>自宅でもセルフマネジメントができるよう、継続した動機づけ、意識改革、行動変容を促す。また、フレイルチェック等の新しい取組を実施し、マンネリ化を防ぐ取組を実施する。</p>							C

No	33	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■わかガエる体操の普及				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
わかガエるサポーター養成講座開催数	回	－	－	－	2	3	3
		1	1	1	0		
フォローアップ研修	回	－	－	－	4	4	4
		4	2	0	0		
わかガエるサポーター養成人数	人	－	－	－	10	20	20
		4	6	7	0		
<p>評価年度における取組 高齢者の閉じこもり予防や筋力向上を目的とした「わかガエる体操」普及のため、「わかガエるサポーター養成講座」の実施を計画するも、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、養成講座開催についての要望が無かったため、養成講座及びフォローアップ講座が実施できなかった。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 「わかガエる体操」を地域の通いの場等で行うためには、養成講座受講が必須であり、これが負担となっているとの声が聞かれる。新たな普及につながっていない原因とも考えられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性 養成講座受講の必要性を検討し、介護予防に効果のある「わかガエる体操」の普及と活用に取り組む。</p>							
							評価
							C

No	34	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■わかガエる教室				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		1	1	1	1		
実施回数	回	－	－	－	49	49	50
		50	46	35	45		
わかガエる教室参加延人数	人	－	－	－	1,010	1,020	1,030
		1,754	1,580	716	611		
<p>評価年度における取組</p> <p>65歳以上の高齢者を対象に、年齢を重ねても「元気でいきいきとした生活」を続けられることを目的として、参加者自らが様々な活動を主体的に行い、楽しみながら仲間づくりができるよう、介護予防体操の「わかガエる体操」やレクリエーションを実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>要介護・要支援認定が必要な介護保険サービスへの移行者が増加し、参加者が減少している。また参加者の高齢化により、運動強度の高い体操や活動が困難となってきた。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>対象者や事業の内容についても見直す必要がある。</p>							
							評価
							C

No	35	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■60代から始める筋力運動教室				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		1	1	1	1		
実施回数	回	－	－	－	48	48	48
		48	46	40	43		
筋力向上教室参加延人数	人	830	840	850	700	710	720
		896	1,039	634	612		
評価年度における取組 一定以上の運動機能を有する高齢者を対象に「サーキットトレーニング」を中心とした運動機能向上プログラムを6か月1クールとし、週1回実施した。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
評価年度における事業の課題 南国市社会福祉協議会広報誌「まんてん」への掲載等、事業についての広報を実施しているが、参加者が減少している。							
今後の取組や方向性 事業内容の見直しを実施する。							

No	36	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■エクサプラス				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施か所数	か所	－	－	－	1	1	1
		－	1	1	1		
実施回数	回	－	－	－	50	50	50
		－	21	26	43		
エクサプラス参加延人数	人	－	－	－	200	210	220
		－	88	198	387		
<p>評価年度における取組</p> <p>「60代からの筋力運動教室」修了者かつ「なんこくありがとうポイント制度」の活動者を対象に、体力の維持向上を図るとともに、地域で活躍できる人材づくりを目的として、ゴムや家庭用健康器具を用いた運動やニュースポーツ等を実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ありがとうポイントの活動（福祉施設等でのボランティア）ができていない状況が続いている。</p> <p>人材づくりへの取組が不十分。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>高齢者のボランティア活動へのニーズを把握し、ありがとうポイント活動等の見直しを実施する等、事業を総合的に見直す。</p>							
							評価
							B

No	37	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■みんなでごむの木				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
みんなでごむの木参加延人数	人	1,000	1,100	1,200	2,400	2,500	2,600
		2,091	2,230	1,534	2,067		
<p>評価年度における取組 在宅で元気に過ごせるように、高齢者の筋力維持とその向上を目的として、健康運動指導士による運動機械（ボディースパイダー）等を利用した介護予防のための体操を実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 参加者が事業で得た介護予防のための体操の知識を、地域の通いの場等に還元することを目的とし、利用期間を1年間限りとしたが、参加者の卒業先となる通いの場等へのつながりが課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性 卒業を見越した事業内容とし、その知識を地域の通いの場等で還元する仕組みづくりに取り組む。また、卒業先の地域資源の情報共有・資源開発について、生活支援コーディネーターと連携する。</p>							
							評価
							B

No	38	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■男の体操教室（R3より「男のための健康教室」）				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
男のための健康教室参加延人数	人	440	450	450	200	210	220
		278	282	165	485		
<p>評価年度における取組 各種教室の参加率が女性に比べて男性が低いことを受け、男性の閉じこもりの防止、交流促進や体力向上を図るため、男性も参加しやすい男性限定の健康教室を実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 R3年度より事業内容を見直したことにより、参加者が増加するも、継続した参加に至っていない人もいる。</p>							
<p>今後の取組や方向性 継続参加につながる仕組みづくりに取り組む。</p>							
							評価
							A

No	39	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■サロン				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
サロン青空	回数	—	—	—	48	48	48
		44	38	35	42		
	延人数	—	—	—	370	380	390
		386	393	336	344		
ひいといサロン南	回数	—	—	—	48	48	48
		48	45	35	44		
	延人数	—	—	—	510	520	530
		675	573	425	362		
<p>評価年度における取組 高齢者を中心に、孤立・閉じこもりを防止するための様々なプログラムを通じた生きがいづくりやレクリエーション等の地域の居場所づくりとして、車による送迎付きのサロンを市内2か所で実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 送迎付きのサロンであることから、利用定員には制限があり、限られた方だけの利用となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性 R3年度で送迎付きのサロンを廃止。送迎が無くても、歩いて行けるサロン等の通いの場の居場所づくりに積極的に関与し、支え合い・助け合いにつながる地域づくりを支援する。</p>							
							評価
							B

No	40	事業・取組名	③地域リハビリテーション活動支援事業				
基本目標	生きがいつくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
リハビリテーション専門職派遣件数	件	-	-	-	40	60	80
		0	0	0	0		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域における介護予防の取組を強化するために、サービス事業所や住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣する事業であるが、思うように進んでいない。</p> <p>その対応策として、地域における介護予防の取組強化を図ることを目的に地域のリハビリテーション専門職と協議する場（地域ケア会議）を設け、住民主体の通いの場等への派遣体制の再構築に取り組みはじめた。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>リハビリテーション専門職の確保等を含めた派遣体制が不十分であり、派遣が実施できていない。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リハビリテーション専門職と協議する場（地域ケア会議）の実施が困難。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域のリハビリテーション専門職と協議する場（地域ケア会議）の開催方法を検討し、早急に住民主体の通いの場等への派遣体制を再構築する。</p>							
							評価
							C

No	41	事業・取組名	④地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援					
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係				
2								
(2)	一般介護予防事業の充実							
項目		単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
			H30	R1	R2	R3	R4	R5
いきいきサークル	開催か所数	か所	45	46	46	40	41	42
			44	40	39	39		
	開催回数	回	—	—	—	1,800	1,850	1,900
			2,205	1,882	1,360	1,505		
	参加延人数	人	28,200	28,400	28,600	21,000	21,500	22,000
			26,070	21,052	14,006	14,200		
健康運動指導士派遣件数		件	—	—	—	10	10	10
			22	3	3	3		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護予防の観点から、地域で活動する住民主体の「いきいきサークル」活動を「いきいき活動ポイント制度」等により、支援した。</p> <p>また、サークルの活性化を図るため、健康運動指導士を派遣した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>「いきいきサークル」の各お世話役について、次のお世話役（担い手）候補がないことから、既存のサークルが減少し、地域の交流場所であり、居場所でもある通いの場の減少につながっている。</p> <p>健康運動指導士の派遣についても、派遣に対応できる健康運動指導士が少ないことから、派遣が十分でない。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域の交流場所兼居場所としての機能が継続して発揮できるよう「いきいきサークル」活動が活性化する支援を実施する。具体的には、フレイルチェック事業の実施や健康運動指導士を含めたりハビリテーション専門職の派遣により、サークル活動の魅力を高める。</p>								
						評価		
						C		

No	42	事業・取組名	①フレイル予防事業				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2				長寿支援課いきいき長寿係			
(3)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
フレイルチェックサポーター養成数	人	-	-	-	-	30	30
		-	-	-	15		
フレイルチェック実施か所数	か所	-	-	-	-	6	10
		-	-	-	3		
<p>評価年度における取組</p> <p>フレイル予防事業の初年度として、フレイルチェックの体制構築を図り、11月に第1期フレイルサポーターを15人養成。地域包括支援センターに在籍するフレイルトレーナーとフレイルサポーターによりフレイルチェックを実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、フレイルチェックの実施が予定通り進んでいないが、サポーター希望者は一定数確保されていること、またフレイルチェックを実施した高齢者には喜んでいただき、自身の健康状態について関心をもってもらえた。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>感染症対策を確実にしながらの計画的なフレイルチェックと新しいフレイルサポーター養成を並行して実施する。</p> <p>フレイルチェックの継続した実施により、参加者へのフレイルチェックの効果も検証する。</p>							
							評価
							A

【基本目標 3】

自立と安心につながる支援の充実

No	43	事業・取組名	①あったかふれあいセンター事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	福祉事務所地域福祉支援係			
3							
(1)	地域での居場所づくり						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
あったかふれあいセンター延利用者数	人	-	-	-	6,500	6,800	7,000
		4,315	6,696	4,896	5,000		
<p>評価年度における取組</p> <p>「あったかふれあいセンター」として、誰もが利用できる集いの場を提供するとともに、「制度の狭間」対策として対象者別に、拠点を中心とした伴走型支援を展開し、担い手育成にも取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による規模縮小や中止を余儀なくされることがあり、支援展開の見直しが必要と考えられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>長引くコロナ禍においても支援が行えるよう、With コロナの支援内容や方法を検討し、支援が途切れることがないよう取り組む。</p>							
						評価	
						C	

No	44	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業（配食サービス）				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
食の自立支援事業利用者数	人	70	75	80	100	105	110
		79	69	60	60		
<p>評価年度における取組</p> <p>「食」の自立の観点から、自宅で生活している支援が必要と認められる高齢者を対象に配食サービスを実施。5カ所の配食サービス事業者により、南国市内全域を対象としている。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>南国市全域を対象として配食サービス事業が実施できているが、今後も対象者のニーズに合わせて事業の見直しが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>これからも支援が必要な高齢者に対し、配食サービスを提供し、ニーズに合わせた見直しも実施していく。</p>							
						評価	
						C	

No	45	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■介護用品支給事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
介護用品支給事業利用者数	人	45	50	55	45	45	45
		46	49	43	56		
<p>評価年度における取組 在宅で重度の介護（要介護4・5）を要する高齢者を介護している家族の負担軽減を目的として、市民税非課税世帯を対象に介護用品券の支給を実施。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 対象者が増加傾向にあるなか、介護用品支給事業においては、第8期介護保険事業計画期間中（R3-R5年度）に、地域支援事業から他事業への見直し等を実施する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事業の見直しには他事業への移行のみでなく、事業の廃止・縮小に向けた具体的方策についても検討する必要がある。</p>							
							評価
							A

No	46	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■通院支援サービス事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
通院支援サービス事業利用者数	人	55	60	65	75	80	85
		69	65	61	65		
<p>評価年度における取組 自宅から保健・福祉サービスを提供する場所や医療機関へ自立して移動することが困難な高齢者を支援するため、タクシー利用券の支給を実施。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 事業の対象者が「自立して移動することが困難な高齢者等」であることから、利用者が絞られ、限られた者しか利用できない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 自ら公共交通機関を利用できなくなる等、自立して移動することができなくなる前に必要な支援を実施し、重症化防止を図る。</p>							
							評価
							B

No	47	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■緊急通報システムサービス				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
緊急通報システム事業利用者数	人	15	18	20	30	40	40
		15	17	16	15		
<p>評価年度における取組 R3.3 月末をもって、「緊急通報システム事業」については新規受付を停止し、既存の利用者のみの取扱い。R3.4 月より「緊急通報装置利用助成事業」を開始。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 「緊急通報装置利用助成事業」は緊急通報装置の利用希望者に対し、装置に複数の選択肢をもってもらうための取組であったが、利用希望者が少ない。 事業について周知を図る必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 「緊急通報装置利用助成事業」の周知方法について再検討する。</p>							
							評価
							C

No	48	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■高齢者福祉電話設置助成事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業対象者数	人	－	－	－	1	1	1
		1	1	0	0		
設置数	か所	－	－	－	1	1	1
		1	1	0	0		
<p>評価年度における取組 心身機能の低下した独居高齢者で市民税非課税の方を対象に福祉電話の設置料を助成しているが、実績なし。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題 携帯電話の普及により、固定電話回線のニーズが減少していることもあり、2年続けて実績がないことから、事業の見直しが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事業の廃止も含めて見直しを実施する。</p>							
							評価
							C

No	49	事業・取組名	①ボランティア養成講座の実施				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	ボランティアの育成・活動支援						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア養成講座開催数	回	－	－	－	2	2	2
		2	1	2	2		
ボランティア養成講座延参加者数	人	－	－	－	50	50	50
		43	22	30	29		
<p>評価年度における取組</p> <p>元気な高齢者が経験や知識を活かし、自らが「支える側」として、積極的に地域とつながることで、やりがいを感じることができるようボランティア養成講座を実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるが、養成講座の参加者数が伸び悩んでいる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ボランティア養成講座の周知を積極的に行うことや、ボランティア活動先を増加させることにより、養成講座参加者数の増加を図る。</p>							
							評価
							C

No	50	事業・取組名	②なんこくありがとうポイント制度				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	ボランティアの育成・活動支援						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア実施延人数	人	－	－	－	210	220	230
		586	614	198	200		
<p>評価年度における取組</p> <p>ボランティア養成講座の受講者が介護保険施設等で行ったボランティア活動に対して「なんこくありがとうポイント」を付与する制度として実施。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、ボランティア活動先におけるボランティア受け入れが困難な状況となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ボランティア活動先を増加させることにより、ボランティアを行う高齢者が数多くの選択肢をもってボランティア活動ができる体制構築を図る。</p>							
							評価
							B

No	51	事業・取組名	①老人クラブ活動の充実				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
3							
(4)	社会参加の促進						
項目	単位	実績値			見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
老人クラブ数	クラブ	25	24	21	17		
老人クラブ会員数	人	951	889	800	623		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者がボランティア活動や健康づくりに参加することは、地域での支え合いや介護予防につながる事が期待でき、少子高齢化が進む中で地域活動の担い手としての役割も大きいことから、継続した支援を実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>老人クラブ活動における補助金申請の手続き等、クラブ活動の継続のために必要な役割を果たす者について、引き継ぐものがおらず、活動を休止するクラブがある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>負担となっている老人クラブ活動における補助金申請の手続き等について、負担軽減につながる方法について検討することで、クラブ活動を支援する。</p>							
							評価
							B

No	52	事業・取組名	②シルバー人材センターの充実				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
3							
(4)	社会参加の促進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
会員数	人	-	-	-	224	229	234
		212	214	212	225		
<p>評価年度における取組</p> <p>働くことを通じて、高齢者が生きがいをもって社会参加ができるよう、南国市シルバー人材センターの活動を支援した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、就業機会が減少しているが、働く意欲のある高齢者のニーズに対応したマッチングを促進するためにも、新規登録者の確保と並行して新たな就業提供の場を拡大する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>少子高齢化が進み、地域社会を支える健康で働く意欲のある高齢者の果たす役割は一層重要となることから、新規登録者確保に向けた広報の実施、高齢者の就業機会を提供できる情報について南国市シルバー人材センターに提供していく。</p>							
							評価
							A

No	53	事業・取組名	③生きがいづくりへの支援				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	生涯学習課生涯学習人権係			
3							
(4)		社会参加の促進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録者数	人	—	—	—	530	550	575
		567	519	485	402		
教室開催数	回	—	—	—	80	80	80
		79	72	46	60		
参加延人数	人	—	—	—	2,500	2,750	3,000
		3,020	2,195	1,186	1,450		
評価年度における取組 教室生としておおむね 65 歳以上の方を公募し、高齢者相互の交流や生きがいづくりとしての健康教室や歴史・環境問題・交通安全など、様々な学習を市内の各教室（8 教室）で開催した。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申込者が減少していることや、講師の都合等により、教室を開催できないことがある。							
今後の取組や方向性 教室生から意見を集め、興味を持ってもらえる講座内容を検討することや、各教室の担当間で講師情報を共有し、人気の講師への依頼につなげること等により、教室生の増加を図る。							
							評価
							C

No	54	事業・取組名	①高齢者虐待の防止				
基本目標		自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(5)		虐待防止・権利擁護の推進					
項目	単位	実績値			見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
委員会での事例検討数	件	13	13	14	14		
高齢者虐待件数	件	13	13	7	11		
虐待に対する相談件数	件	46	49	26	42		
評価年度における取組 虐待に対する対応や役割について、関係機関との意見交換及び連携を行うことで事例の早期解決に向けた取組を実施。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 養護者による「複合的な事由を原因」とする虐待が増えており、被虐待者への対応だけでなく、虐待者への対応についても関係機関等と連携した取組を図る必要がある。							
今後の取組や方向性 養護者による虐待が増加傾向にあり、虐待の背景を的確に把握した上での、一刻も早い介入が必要となることから、関係機関と連携して取り組む。							
							評価
							A

No	55	事業・取組名	②権利擁護業務の推進				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(5)	虐待防止・権利擁護の推進						
項目	単位	実績値			見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
権利擁護に関する相談件数	件	72	45	71	36		
市長申立件数	件	3	3	4	1		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者及び独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域住民や介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決しないケースが増加しているが、関係機関等と連携し、成年後見制度の利用支援、生活支援事業等につなげることで問題解決を図った。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響もあってか、相談件数は減少しているが、潜在化している可能性がある。潜在化しているケースを拾い上げるためにも、相談先の啓発等に注力する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>次年度より設立される「中核機関（南国市権利擁護支援センター）」と密接に連携し、体制強化に向けて取り組む。</p>							
							評価
							A

No	56	事業・取組名	①災害に対する備え ■介護サービス事業所との連携				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3			危機管理課危機管理係				
(6)	災害・感染症対策に係る体制整備						
<p>評価年度における取組</p> <p>日頃の介護サービス事業所との連携および計画的に実施している「実地指導・集団指導」時において、避難訓練の実施状況等を含めた非常災害対策計画の策定状況等を確認し、指導を実施。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>各介護サービス事業所策定の非常災害対策計画について、計画が現実的に実施可能であり、かつ、事業所従事者への周知が図られているか等、確認・指導の必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>各介護サービス事業所に対する「実地指導・集団指導」時において、実践可能かつ事業所従事者に周知されている非常災害対策計画であることについて、確認・指導を実施する。</p>							
							評価
							A

No	57	事業・取組名	①災害に対する備え ■避難行動要支援者への対応	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	福祉事務所地域福祉支援係
				危機管理課危機管理係
				長寿支援課介護保険係
(6)	災害・感染症対策に係る体制整備			
評価年度における取組 災害時に自力での避難が困難で、特に地域での支援を必要とする「避難行動要支援者」の命を守るための個別計画の策定に向けた取組を実施。			<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p> <p>評価</p> <p>C</p>	
評価年度における事業の課題 発災時に誰が要支援者をサポートするかを明確にするため、地元自治会や防災会とマッチングするための体制構築が必要。				
今後の取組や方向性 課題について、危機管理課をはじめとする関係部署との連携を強化するとともに、引き続き要配慮者台帳の登録者数拡大に取り組む。				

No	58	事業・取組名	②感染症に対する備えの検討	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係
				危機管理課危機管理係
(6)				災害・感染症対策に係る体制整備
評価年度における取組 感染症に対する抵抗力が弱い高齢者等が集団で生活・活動する場である介護サービス事業所や地域のサロン・通いの場に対し、県・介護サービス事業者・地域住民と連携し、感染拡大防止に向けた取組（感染症の周知啓発・予防に向けた具体的な取組）を実施。 高齢者施設等の入居者および従事者に対しては、国の方針に沿い、新型コロナウイルスワクチンの早期接種にかかる体制構築を実施。			<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p> <p>評価</p> <p>A</p>	
評価年度における事業の課題 感染症発生時に対応した備え（発生先への対応・代替サービスの確保）について、改めて検討する必要がある。				
今後の取組や方向性 新型コロナウイルス感染症拡大における感染症発生時の具体的な対応について、高知県・保健所・協力医療機関との連携を強化する。				

【基本目標4】

安心して介護保険サービスを利用できる

環境づくり

(1) 介護保険サービスの量及び給付費

1 介護予防サービス

介護予防サービス		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防訪問介護	給付費 (千円)									
	人数 (人)									
介護予防訪問入浴介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	給付費 (千円)	14,193	12,819	90.3%	14,200	15,485	109.0%	14,600	16,731	114.6%
	人数 (人)	420	395	\	420	475	/	432	530	/
介護予防訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	2,306	4,126	178.9%	2,307	5,623	243.7%	2,307	5,644	244.6%
	人数 (人)	84	127	/	84	179	/	84	184	/
介護予防居宅療養管理指導	給付費 (千円)	1,451	1,304	89.9%	1,452	1,194	82.2%	1,452	829	57.1%
	人数 (人)	264	245	\	264	240	\	264	177	\
介護予防通所介護	給付費 (千円)									
	人数 (人)									
介護予防通所リハビリテーション	給付費 (千円)	22,790	31,397	137.8%	22,801	38,474	168.7%	22,801	32,633	143.1%
	人数 (人)	696	919	/	696	1,080	/	696	922	/
介護予防短期入所生活介護	給付費 (千円)	267	923	345.7%	267	1,525	571.2%	267	285	106.7%
	人数 (人)	12	28	/	12	25	/	12	9	/
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	587	288	49.1%	587	44	7.5%	587	61	10.4%
	人数 (人)	24	9	\	24	1	\	24	2	\
介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費 (千円)	8,679	10,922	125.8%	8,729	11,809	135.3%	8,729	13,693	156.9%
	人数 (人)	1,656	1,750	/	1,668	1,966	/	1,668	2,066	/
特定介護予防福祉用具販売	給付費 (千円)	933	1,169	125.3%	933	1,007	107.9%	933	1,459	156.4%
	人数 (人)	60	57	/	60	52	/	60	64	/
介護予防住宅改修費	給付費 (千円)	4,445	3,325	74.8%	4,445	3,472	78.1%	5,281	5,061	95.8%
	人数 (人)	84	64	\	84	72	\	96	79	\
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	19,440	19,158	98.5%	19,449	17,502	90.0%	19,449	13,948	71.7%
	人数 (人)	252	263	\	252	216	\	252	173	\
地域密着型介護予防サービス		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	0	1,529		1,875	1,771	94.5%	5,750	1,215	21.1%
	人数 (人)	0	16	/	24	23	\	84	22	\
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費 (千円)	2,724	0	0.0%	2,725	0	0.0%	2,725	0	0.0%
	人数 (人)	12	0	-	12	0	-	12	0	-
介護予防支援	給付費 (千円)	8,496	10,975	129.2%	8,606	12,304	143.0%	8,660	12,600	145.5%
	人数 (人)	1,920	2,493	/	1,944	2,790	/	1,956	2,858	/
介護予防サービス給付費合計 (千円)		86,311	97,935	113.5%	88,376	110,210	124.7%	93,541	104,159	111.4%

2 介護サービス

居宅サービス		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
訪問介護	給付費 (千円)	153,101	129,327	84.5%	156,859	142,045	90.6%	160,546	139,173	86.7%
	人数 (人)	3,444	3,175	\	3,528	3,713	\	3,600	3,688	\
訪問入浴介護	給付費 (千円)	7,906	8,819	111.5%	8,511	5,554	65.3%	8,511	3,601	42.3%
	人数 (人)	132	162	/	144	122	\	144	94	\
訪問看護	給付費 (千円)	66,113	65,207	98.6%	67,125	74,702	111.3%	68,109	80,377	118.0%
	人数 (人)	1,512	1,590	\	1,536	1,967	/	1,560	1,996	/
訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	19,777	18,776	94.9%	19,786	22,451	113.5%	20,680	22,625	109.4%
	人数 (人)	516	545	\	516	616	/	540	588	/
居宅療養管理指導	給付費 (千円)	11,977	16,041	133.9%	12,225	19,442	159.0%	12,682	22,897	180.5%
	人数 (人)	1,656	1,905	/	1,692	2,996	/	1,752	3,385	/
通所介護	給付費 (千円)	354,371	371,863	104.9%	362,646	405,978	111.9%	370,736	427,682	115.4%
	人数 (人)	3,984	4,057	/	4,080	4,687	/	4,164	4,583	/
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	266,436	243,705	91.5%	272,070	270,507	99.4%	278,955	256,799	92.1%
	人数 (人)	2,928	3,069	\	2,988	3,482	\	3,060	3,324	\
短期入所生活介護	給付費 (千円)	69,079	66,240	95.9%	71,130	68,629	96.5%	72,056	79,980	111.0%
	人数 (人)	1,164	1,100	\	1,200	1,160	\	1,212	1,085	/
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	19,188	20,595	107.3%	19,196	20,835	108.5%	19,196	19,919	103.8%
	人数 (人)	360	324	/	360	347	/	360	315	/
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	318	/	0	306	/	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	3	/	0	5	/	0	0	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費 (千円)	80,554	82,349	102.2%	82,583	92,110	111.5%	84,869	94,044	110.8%
	人数 (人)	6,528	6,765	/	6,684	7,637	/	6,852	7,551	/
特定福祉用具販売	給付費 (千円)	3,819	3,321	87.0%	3,819	3,494	91.5%	4,075	3,227	79.2%
	人数 (人)	156	160	\	156	155	\	168	140	\
住宅改修費	給付費 (千円)	9,426	6,860	72.8%	9,426	5,575	59.1%	9,426	5,478	58.1%
	人数 (人)	156	139	\	156	109	\	156	99	\
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	162,776	175,584	107.9%	162,849	188,538	115.8%	162,849	216,964	133.2%
	人数 (人)	888	986	/	888	1,025	/	888	1,165	/
地域密着型サービス		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費 (千円)	16,761	13,181	78.6%	16,768	22,064	131.6%	16,768	23,520	140.3%
	人数 (人)	120	99	\	120	178	/	120	195	/
夜間対応型訪問介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	給付費 (千円)	0	3,303	/	0	3,815	/	0	6,451	/
	人数 (人)	0	24	/	0	24	/	0	40	/
小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	116,718	110,034	94.3%	133,742	96,942	72.5%	141,805	119,617	84.4%
	人数 (人)	600	580	\	696	470	\	744	543	\
認知症対応型共同生活介護	給付費 (千円)	389,606	365,866	93.9%	389,781	375,922	96.4%	389,781	381,868	98.0%
	人数 (人)	1,608	1,488	\	1,608	1,527	\	1,608	1,538	\
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	0	1,650	/	0	174	/	0	818	/
	人数 (人)	0	11	/	0	2	/	0	3	/
地域密着型通所介護	給付費 (千円)	232,372	178,477	76.8%	238,666	187,275	78.5%	244,149	189,978	77.8%
	人数 (人)	2,316	1,806	\	2,376	2,039	\	2,424	1,866	\

施設サービス		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護老人福祉施設	給付費 (千円)	564,394	555,694	98.5%	568,079	604,485	106.4%	568,421	634,221	111.6%
	人数 (人)	2,304	2,255	↘	2,316	2,425	↗	2,316	2,490	↗
介護老人保健施設	給付費 (千円)	526,839	515,961	97.9%	531,125	534,312	100.6%	550,364	541,805	98.4%
	人数 (人)	2,076	2,001	↘	2,088	2,031	↗	2,160	1,985	↘
介護療養型医療施設	給付費 (千円)	331,461	306,136	92.4%	331,788	144,928	43.7%	332,238	55,113	16.6%
	人数 (人)	888	833	↘	888	410	↘	888	155	↘
介護医療院	給付費 (千円)	0	3,457	↗	0	151,880	↗	0	224,235	↗
	人数 (人)	0	9	↗	0	382	↗	0	594	↗
居宅介護支援	給付費 (千円)	139,723	137,893	98.7%	143,028	160,486	112.2%	146,555	160,943	109.8%
	人数 (人)	10,800	10,469	↘	11,052	11,363	↗	11,316	11,252	↗
介護サービス給付費合計 (千円)		3,542,397	3,400,657	96.0%	3,601,202	3,602,449	100.0%	3,662,771	3,711,335	101.3%

3 その他

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
特定入所者介護サービス費 (千円)	123,000	115,716	94.1%	125,000	117,252	93.8%	127,000	123,720	97.4%
高額介護サービス費等 (千円)	90,300	96,479	106.8%	90,700	108,020	119.1%	91,000	123,457	135.7%
審査支払手数料 (千円)	4,340	4,579	105.5%	4,358	4,980	114.3%	4,370	4,959	113.5%
その他の費用合計 (千円)	217,640	216,774	99.6%	220,058	230,252	104.6%	222,370	252,136	113.4%

4 地域支援事業

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業費 (千円)	148,000	112,650	76.1%	149,000	118,033	79.2%	150,000	112,994	75.3%
包括的支援事業・任意事業費 (千円)	61,500	50,222	81.7%	61,800	53,672	86.8%	62,000	52,407	84.5%
地域支援事業費合計 (千円)	209,500	162,872	77.7%	210,800	171,705	81.5%	212,000	165,401	78.0%

5 標準給付費

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防サービス費用 (千円)	86,311	97,935	113.5%	88,376	110,210	124.7%	93,541	104,159	111.4%
介護サービス費用 (千円)	3,542,397	3,400,657	96.0%	3,601,202	3,602,449	100.0%	3,662,771	3,711,335	101.3%
その他の給付費 (千円)	217,640	216,774	99.6%	220,058	230,252	104.6%	222,370	252,136	113.4%
保険給付費計 (千円)	3,846,348	3,715,366	96.6%	3,909,636	3,942,911	100.9%	3,978,682	4,067,630	102.2%
地域支援事業費 (千円)	209,500	162,872	77.7%	210,800	171,705	81.5%	212,000	165,401	78.0%
介護費用合計 (千円)	4,055,848	3,878,238	95.6%	4,120,436	4,114,616	99.9%	4,190,682	4,233,031	101.0%

現状把握と
今後の取組

◇サービスの利用状況について

●計画値に対する実績が3割を超えて下回っていたサービス

・介護予防サービス

「介護予防居宅療養管理指導」「介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)」「介護予防小規模多機能型居宅介護」「介護予防認知症対応型共同生活介護」

・介護サービス

「訪問入浴介護」「住宅改修費」「介護療養型医療施設」

●計画値に対する実績が3割を超えて上回っていたサービス

・介護予防サービス

「介護予防訪問リハビリテーション」「介護予防通所リハビリテーション」「介護予防福祉用具貸与」「特定介護予防福祉用具販売」「介護予防支援」

・介護サービス

「居宅療養管理指導」「特定施設入居者生活介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

◇給付費の状況について

・保険給付費の合計は、前年度比+123,901千円となり、対計画比においても102.2%となっているものの、ほぼ計画通りに進捗している。

・地域支援事業費については、前年度比-6,304千円となり、対計画比においても78.0%となっているが、費用の減少は新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止による影響が大きい。

◇今後の取組

令和2年度を含めた第7期期間の給付費の状況は、上記のとおりほぼ計画通りの進捗となった。現在の第8期においても、進捗を注視しながら、必要なサービスを受けることができる環境を維持しつつ、持続的な介護保険運営をするため、サービスの適正利用の促進等に取り組むとともに、第8期計画に基づいた介護予防の取組や地域での生活支援体制の構築等について推進していく。

No	59	事業・取組名	①要介護（要支援）認定の適切な実施				
基本目標		安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(3)		介護保険制度を円滑に運営する仕組み					
評価年度における取組		認定調査員や介護認定審査会委員を対象とした研修会等への参加、審査会意見等の認定調査員へのフィードバックや認定結果の分析等を実施し、要介護（要支援）認定について適切な実施に努めた。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		当市の認定率は全国や高知県平均、近隣市町村と比較しても低く、介護度の内訳においては要支援1・2の軽度認定率が低いことを踏まえた、認定の適切な実施にかかる検討が必要。					
今後の取組や方向性		うえの課題が認定の方法によるものであれば、適切に是正を行う。					
						評価	
						A	

No	60	事業・取組名	②介護給付適正化の推進				
基本目標		安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(3)		介護保険制度を円滑に運営する仕組み					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値		
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定調査の事後点検	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100		
介護認定二次判定変更率の比較	回	2	2	2	2	2	2
		1	1	1	1		
ケアプラン点検	事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所
		全事業所	全事業所	全事業所	全事業所		
住宅改修及び福祉用具購入・貸与点検	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100		
縦覧点検及び医療情報突合点検	回	12	12	12	12	12	12
		12	12	12	12		
給付費通知発送	回	2	2	2	2	2	2
		2	2	2	2		
評価年度における取組		介護サービスを必要とする高齢者を適切に認定し、サービス受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを介護事業者が適切に提供することで、その結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼度を高め、持続可能な介護保険制度を構築するため、国の「介護給付適正化計画に関する指針」に基づく主要5事業についてうえのとおり実施した。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成

<p>評価年度における事業の課題</p> <p>適正化事業についてはほぼ計画通り実施。</p> <p>当市は、認定率および一人当たり給付月額において、全国平均、高知県平均と比較しても低い。これが適正化事業の結果であるか、もしくは必要な人に必要なサービスが提供できていない結果であるかについて、検証する必要がある。</p>	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>	評価	A
評価			
A			
<p>今後の取組や方向性</p> <p>課題検証のための適正化事業を実施する。</p>			

No	61	事業・取組名	③保険料の適切な賦課・徴収			
基本目標		安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	担当部署	長寿支援課介護保険係		
4						
(3)		介護保険制度を円滑に運営する仕組み				
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証・納入通知書送付時の啓発チラシ同封 ・督促状・催告書の送付 ・保険料未納者に対する納付勧奨・納付相談の実施 	<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>					
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>滞納繰越保険料納付の促進</p>						
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証・納入通知書送付時の啓発チラシ同封 ・督促状・催告書の送付 ・保険料未納者に対する納付勧奨・納付相談の実施 ・滞納処分（差押等）の実施 	<table border="1"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>A</td></tr> </table>				評価	A
評価						
A						